流山市企業動向調査

第2回

（2023年度下期）

流　　山　　市

2024 年 3 月

【目 次】

1．調査概要

2．流山市内企業等の個別動向（2023 年度下期）

3．流山市内企業の景況（2023 年度下期）

＜資料編＞

1．調査概要

（1）調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既存事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年２回実施する。

（2）調査対象

流山市に本社を置く企業及び事業所を置く企業、1,500件を調査対象数とし、無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数 上期・下期毎	回収数・回収率		
			上期	下期	平均
全体		1,500	474 31.6%	510 34.0%	492 32.8%
規模別	5人以下		295	314	305
	6人～20人		93	94	94
	21人以上		55	45	50
業種別	製造業		32	44	38
	非製造業		418	456	437
	建設業		83	94	89
	運輸・通信業※1		20	21	21
	卸・小売業		82	93	88
	飲食・宿泊業		23	25	24
	サービス業		78	77	78
	その他非製造業※2		132	146	139
取引形態	企業との取引が主である(BtoB)		184	188	186
	消費者との取引が主である(BtoC)		201	237	219
	どちらとも言えない		66	62	64
組織別	法人(企業・事業所)		319	315	317
	個人事業主		155	195	175

※1　運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2　その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療、福祉」、「14.その他」の回答を合算

（3）調査時期

・アンケート調査　2024年2月5日（月）～2月26日（月）

（4）調査方法・件数

・アンケート調査　郵送調査及びWEB調査　1,500件　回収数510件（回収率34.0%）

（5）調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

（６）報告書を読むに当たっての注意点

○報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。

○図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。

○図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

２．流山市内企業等の個別動向（2023年度下期）

（１）調査目的

本調査では人材の採用、求める人材、人材定着、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、経営課題への対応についての個別動向調査を行った。

（２）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

調査設問	調査結果（主なもの）
人材採用の対象	「新卒・中途にこだわらない」56.9% 「中途採用を主とする」15.5%
人材採用の募集方法	「民間の求人誌・情報サイトへの掲載」45.8% 「ハローワーク(公的機関)からの人材紹介」43.6%
高年齢者・障がい者・外国人等の雇用状況	「雇用していない(雇用する予定はない)」56.8% 「業種・職種を限定して雇用している（する）」16.8%
高年齢者・障がい者・外国人等雇用対象に係る状況	「高年齢者（60 歳以上）の雇用」64.6% 「外国人労働者の雇用」41.0%
従業員を採用するにあたり重視する事	「即戦力が期待できる実務経験」56.1% 「健康や体力が優れている」53.3% 「長年継続して勤務できる」49.4%
実務経験で重視する能力	「営業・販売・折衝力」46.0% 「基本的なパソコン操作」43.4%
従業員が長く働くために実施していること	「短時間勤務制度の導入」38.7% 「資格取得への支援(費用等の助成・取得お祝い金支給など)」38.4%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」52.4% 「経費の削減」37.1%
燃料価格高騰への対応	「経費の削減」37.8% 「販売価格への転嫁」30.2%
光熱水費高騰への対応	「経費の削減」42.3% 「販売価格への転嫁」25.4%
「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所及び理由	「販売価格への転嫁を選択しなかった事業所」47.4% 「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」48.1%
賃上げの実施状況	「実施」39.6% 「未実施」60.4%
賃上げ率	「4%以上」53.3% 「3%以上 4%未満」20.0%
賃上げの内容	「定期昇給」50.0% 「ベースアップ」52.7%
賃上げ実施の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」53.5% 「最低賃金が引き上げられたため」42.0% 「物価が上昇しているため」35.7%

調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げを実施しなかった理由	「業績不振により対応できないため」30.6% 「原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため」25.4% 「2023 年 6 月までに十分な賃上げを実施したため」21.8%
賃上げの実施見通し	「実施予定なし」36.7% 「実施予定」32.1% 「未定」31.2%
賃上げ予定率	「4%以上」46.7% 「3%以上 4%未満」23.3%
賃上げの予定内容	「定期昇給」60.2% 「ベースアップ」43.1%
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」64.6% 「物価が上昇しているため」43.1% 「業績好調のため」20.0%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの	「人材確保・人材育成」44.3% 「人手不足の解消」43.1% 「従業員の賃上げ」28.1%

（３）調査結果

①人材採用の対象

人材（正社員）採用の傾向については、「新卒・中途にこだわらない」が56.9%（268事業所）で最も高く、次いで「中途採用を主とする」が15.5%(73事業所)、「新卒採用を主とする」が2.8%であった。なお、「その他」が24.8%であった。

「新卒・中途にこだわらない」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち56.2%、6人～20人のうち69.6%、21人以上のうち57.8%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうち、飲食・宿泊業が最も高く75.0%、次いで、建設業が66.7%、運輸・通信業が61.9%と回答しており、最も低くなった製造業と卸・小売業でも47.6%と約半数が選択している。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち61.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち55.3%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち59.0%、個人事業主のうち53.0%が選択している。

【正社員採用の傾向】

			全体	正社員採用の傾向			
				新卒採用を主とする	中途採用を主とする	新卒・中途にこだわらない	その他
全 体			471 100.0	13 2.8	73 15.5	268 56.9	117 24.8
規模別	5 人以下		292 100.0	2 0.7	36 12.3	164 56.2	90 30.8
規模別	6 人～20人		92 100.0	6 6.5	21 22.8	64 69.6	1 1.1
規模別	21人以上		45 100.0	5 11.1	12 26.7	26 57.8	2 4.4
業種別	製造業		42 100.0	- -	15 35.7	20 47.6	7 16.7
業種別	非製造業		420 100.0	13 3.1	58 13.8	242 57.6	107 25.5
業種別		建設業	90 100.0	1 1.1	13 14.4	60 66.7	16 17.8
業種別		運輸・通信業	21 100.0	1 4.8	6 28.6	13 61.9	1 4.8
業種別		卸・小売業	82 100.0	3 3.7	12 14.6	39 47.6	28 34.1
業種別		飲食・宿泊業	20 100.0	- -	1 5.0	15 75.0	4 20.0
業種別		サービス業	68 100.0	- -	6 8.8	36 52.9	26 38.2
業種別		その他非製造業	139 100.0	8 5.8	20 14.4	79 56.8	32 23.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		180 100.0	1 0.6	37 20.6	110 61.1	32 17.8
取引形態	消費者との取引が主である（BtoC）		215 100.0	11 5.1	23 10.7	119 55.3	62 28.8
取引形態	どちらとも言えない		60 100.0	1 1.7	10 16.7	29 48.3	20 33.3
組織別	法人（企業・事業所）		305 100.0	9 3.0	54 17.7	180 59.0	62 20.3
組織別	個人事業主		166 100.0	4 2.4	19 11.4	88 53.0	55 33.1

※正社員採用の傾向を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②人材採用の募集方法

正社員採用の募集方法については、「民間の求人誌・情報サイトへの掲載」が45.8%（169事業所）と最も高く、次いで「ハローワーク(公的機関)からの人材紹介」が43.6%（161事業所）、「自社説明会・ホームページ・SNSによる応募誘導・告知」が39.8%であった。

「民間の求人誌・情報サイトへの掲載」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち45.8%、6人～20人のうち43.2%、21人以上のうち53.3%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうち飲食・宿泊業が最も高く56.3%、次いでサービス業のうち52.7%が選択している。一方で、建設業では30.6%にとどまった。

取引形態別選択状況

消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち52.0%が選択し、企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち38.5%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち39.4%、個人事業主のうち57.8%が選択している。

「ハローワーク(公的機関)からの人材紹介」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち37.0%、6人～20人のうち59.1%、21人以上のうち55.6%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうち製造業が最も高く57.1%、次いで建設業のうち54.2%が選択している。一方で、卸・小売業では42.1%の選択となった。

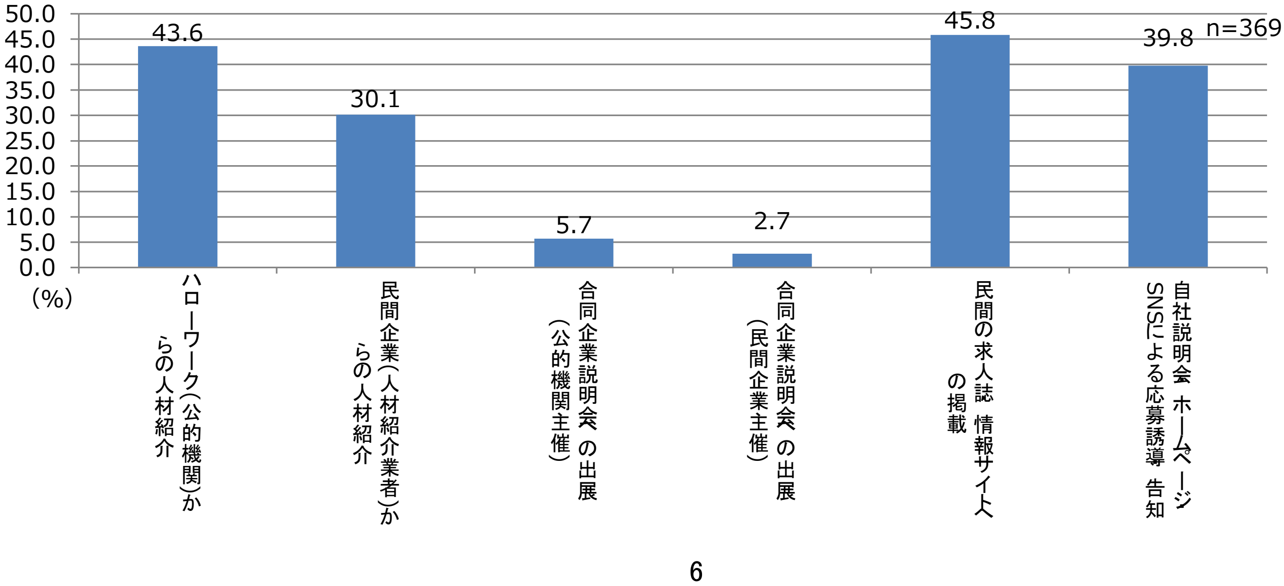
取引形態別選択状況

消費者との取引が主である事業所（BtoB）のうち49.7%が選択し、企業との取引が主である事業所（BtoC）のうち34.5%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち47.7%、個人事業主のうち35.9%が選択している。

【従業員採用の募集方法】　※複数回答



			従業員採用の募集方法					
		全体	ハローワーク(公的機関)からの人材紹介	民間企業(人材紹介業者)からの人材紹介	合同企業説明会への出展(公的機関主催)	合同企業説明会への出展(民間企業主催)	民間の求人誌・情報サイトへの掲載	自社説明会・ホームページ・SNSによる応募誘導・告知
全体		369	161	111	21	10	169	147
		100.0	43.6	30.1	5.7	2.7	45.8	39.8
規模別	5人以下	216	80	52	5	3	99	83
		100.0	37.0	24.1	2.3	1.4	45.8	38.4
	6人～20人	88	52	32	5	2	38	35
		100.0	59.1	36.4	5.7	2.3	43.2	39.8
	21人以上	45	25	20	11	5	24	21
		100.0	55.6	44.4	24.4	11.1	53.3	46.7
業種別	製造業	35	20	16	4	1	16	7
		100.0	57.1	45.7	11.4	2.9	45.7	20.0
	非製造業	328	139	93	17	9	148	137
		100.0	42.4	28.4	5.2	2.7	45.1	41.8
	建設業	72	39	24	4	2	22	24
		100.0	54.2	33.3	5.6	2.8	30.6	33.3
	運輸・通信業	18	9	3	1	1	7	12
		100.0	50.0	16.7	5.6	5.6	38.9	66.7
	卸・小売業	57	15	11	3	1	24	28
		100.0	26.3	19.3	5.3	1.8	42.1	49.1
	飲食・宿泊業	16	5	1	1	1	9	6
		100.0	31.3	6.3	6.3	6.3	56.3	37.5
	サービス業	55	24	14	2	-	29	20
		100.0	43.6	25.5	3.6	-	52.7	36.4
	その他非製造業	110	47	40	6	4	57	47
		100.0	42.7	36.4	5.5	3.6	51.8	42.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	143	71	46	10	3	55	52
		100.0	49.7	32.2	7.0	2.1	38.5	36.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	171	59	43	10	7	89	77
		100.0	34.5	25.1	5.8	4.1	52.0	45.0
	どちらとも言えない	41	22	17	1	-	21	16
		100.0	53.7	41.5	2.4	-	51.2	39.0
組織別	法人（企業・事業所）	241	115	83	16	6	95	89
		100.0	47.7	34.4	6.6	2.5	39.4	36.9
	個人事業主	128	46	28	5	4	74	58
		100.0	35.9	21.9	3.9	3.1	57.8	45.3

※従業員採用の募集方法を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③－1　高年齢者・障がい者・外国人等の雇用状況

高年齢者・障がい者・外国人等の雇用状況については、「雇用していない(雇用する予定はない)」が56.8%（263事業所）と最も高く、次いで「業務・職種を限定して雇用している(する)」が16.8%（78事業所）、「現在は雇用していない(以前雇用していた・今後雇用したい)」が14.0%であった。

「雇用していない(雇用する予定はない)」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち67.1%、6人～20人のうち36.6%、21人以上のうち17.8%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうちサービス業が最も高く70.1%、次いでその他非製造業のうち64.2%が選択している。一方で、製造業では40.5%の選択となった。

取引形態別選択状況

消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち65.1%が選択し、企業との取引が主である事業所（BtoB）で48.6%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち50.3%、個人事業主のうち67.6%が選択している。

「業務・職種を限定して雇用している(する)」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち8.5%、6人～20人のうち31.2%、21人以上のうち48.9%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうち製造業が最も高く28.6%、次いで卸・小売業のうち22.2%が選択している。一方で、サービス業では6.0%の選択となった。

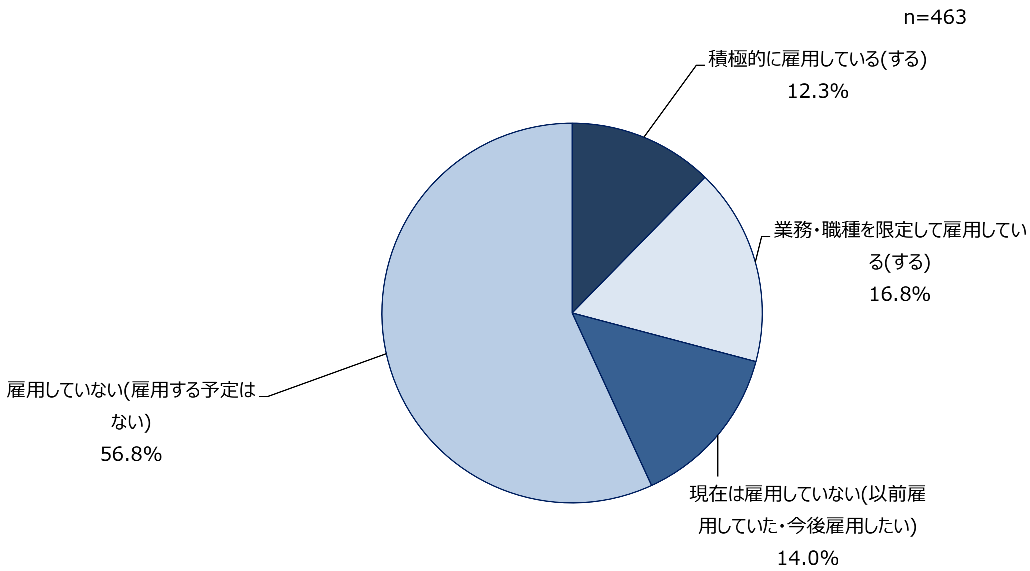
取引形態別選択状況

消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち19.2%が選択し、企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち13.8%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち19.7%、個人事業主のうち12.1%が選択している。

【高年齢者・障がい者・外国人等の雇用状況】



		全体	高年齢者・障がい者・外国人の雇用状況 積極的に雇用している(する)	業務・職種を限定して雇用している(する)	現在は雇用していない(以前雇用していた・今後雇用したい)	雇用していない(雇用する予定はない)
全 体		463 100.0	57 12.3	78 16.8	65 14.0	263 56.8
規模別	5 人以下	283 100.0	27 9.5	24 8.5	42 14.8	190 67.1
規模別	6 人～20人	93 100.0	16 17.2	29 31.2	14 15.1	34 36.6
規模別	21人以上	45 100.0	11 24.4	22 48.9	4 8.9	8 17.8
業種別	製造業	42 100.0	8 19.0	12 28.6	5 11.9	17 40.5
業種別	非製造業	412 100.0	48 11.7	64 15.5	59 14.3	241 58.5
業種別	建設業	87 100.0	12 13.8	14 16.1	18 20.7	43 49.4
業種別	運輸・通信業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	3 14.3	11 52.4
業種別	卸・小売業	81 100.0	11 13.6	18 22.2	10 12.3	42 51.9
業種別	飲食・宿泊業	22 100.0	2 9.1	4 18.2	4 18.2	12 54.5
業種別	サービス業	67 100.0	7 10.4	4 6.0	9 13.4	47 70.1
業種別	その他非製造業	134 100.0	11 8.2	22 16.4	15 11.2	86 64.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	177 100.0	24 13.6	34 19.2	33 18.6	86 48.6
取引形態	消費者との取引が主である（BtoC）	218 100.0	23 10.6	30 13.8	23 10.6	142 65.1
取引形態	どちらとも言えない	52 100.0	5 9.6	14 26.9	7 13.5	26 50.0
組織別	法人（企業・事業所）	290 100.0	42 14.5	57 19.7	45 15.5	146 50.3
組織別	個人事業主	173 100.0	15 8.7	21 12.1	20 11.6	117 67.6

※高年齢者・障がい者・外国人の雇用状況を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③－２　高年齢者・障がい者・外国人等の雇用対象に係る状況

③－１で「積極的に雇用している（する）」「業務・職種を限定して雇用している（する）」「現在は雇用していない（以前雇用していた・今後雇用したい）」を選択した事業所において、雇用の対象となる者については、「高年齢者(60歳以上)の雇用」が64.6%（126事業所）と最も高く、次いで「外国人労働者の雇用」が41.0%（80事業所）、「女性(男性)従業員が多い職場での男性(女性)の雇用」が27.2%であった。

「高年齢者(６０歳以上)の雇用」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち61.4%、6人～20人のうち64.4%、21人以上のうち70.3%が選択している。

業種別選択状況

すべての業種で5割を超える選択となり、特に製造業では80.0%と高い。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）、消費者との取引が主である事業所（BtoC）とも大きな差がみられなかった。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられなかった。

「外国人労働者の雇用」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち38.6%、6人～20人のうち50.8%、21人以上のうち32.4%が選択している。

業種別選択状況

業種別のうち、飲食・宿泊業における選択が77.8%となり、飲食・宿泊業以外の業種と比べ特に高い選択となった。

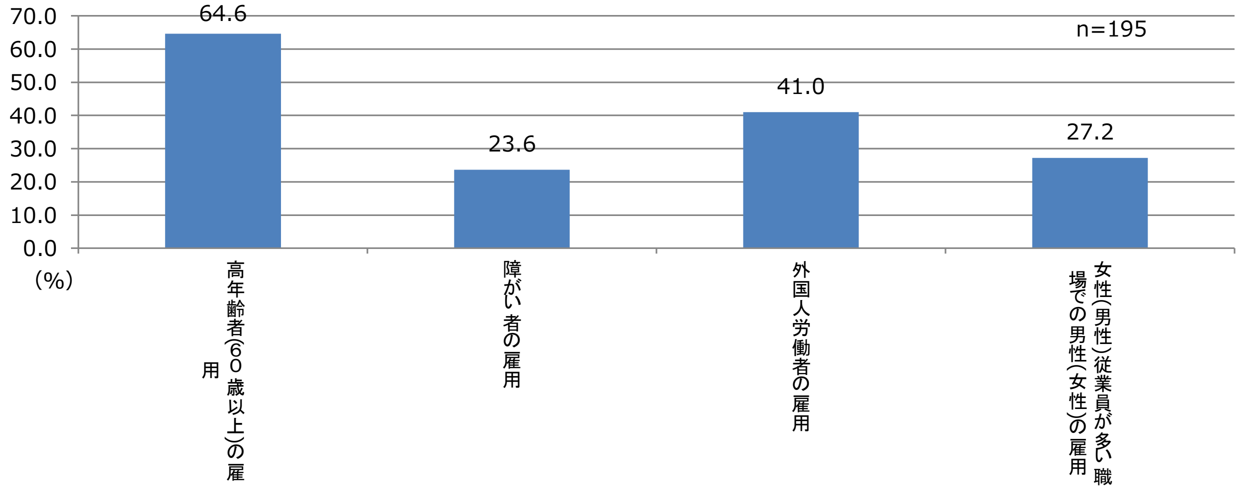
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）、消費者との取引が主である事業所（BtoC）とも大きな差がみられなかった。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられなかった。

【想定する雇用対象】　※複数回答



			全体	想定する雇用対象			
				高年齢者（60歳以上）の雇用	障がい者の雇用	外国人労働者の雇用	女性(男性)従業員が多い職場での男性(女性)の雇用
全 体			195	126	46	80	53
			100.0	64.6	23.6	41.0	27.2
規模別	5 人以下		88	54	16	34	25
			100.0	61.4	18.2	38.6	28.4
	6 人～20人		59	38	11	30	16
			100.0	64.4	18.6	50.8	27.1
	21人以上		37	26	17	12	10
			100.0	70.3	45.9	32.4	27.0
業種別	製造業		25	20	8	10	9
			100.0	80.0	32.0	40.0	36.0
	非製造業		166	104	36	68	44
			100.0	62.7	21.7	41.0	26.5
		建設業	42	22	8	22	10
			100.0	52.4	19.0	52.4	23.8
		運輸・通信業	10	6	-	5	2
			100.0	60.0	-	50.0	20.0
		卸・小売業	38	21	7	18	11
			100.0	55.3	18.4	47.4	28.9
		飲食・宿泊業	9	6	3	7	3
			100.0	66.7	33.3	77.8	33.3
		サービス業	19	13	6	4	3
			100.0	68.4	31.6	21.1	15.8
		その他非製造業	48	36	12	12	15
			100.0	75.0	25.0	25.0	31.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		88	55	20	39	22
			100.0	62.5	22.7	44.3	25.0
	消費者との取引が主である（BtoC）		74	48	19	32	23
			100.0	64.9	25.7	43.2	31.1
	どちらとも言えない		26	18	7	5	8
			100.0	69.2	26.9	19.2	30.8
組織別	法人（企業・事業所）		139	89	32	58	37
			100.0	64.0	23.0	41.7	26.6
	個人事業主		56	37	14	22	16
			100.0	66.1	25.0	39.3	28.6

※想定する雇用対象を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④－１　従業員を採用するにあたり重視する事

従業員を採用するにあたり最も重視する事については「即戦力が期待できる実務経験」が56.1%（245事業所）と最も高く、「健康や体力が優れていること」が53.3%、「長年継続して勤務できる」が49.4%であった。

「即戦力が期待できる実務経験」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち53.6%、6人～20人のうち62.4%、21人以上のうち62.2%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、運輸・通信業で76.2%、建設業で72.0%と7割を超える選択となった。一方、サービス業では45.2%の選択にとどまった。

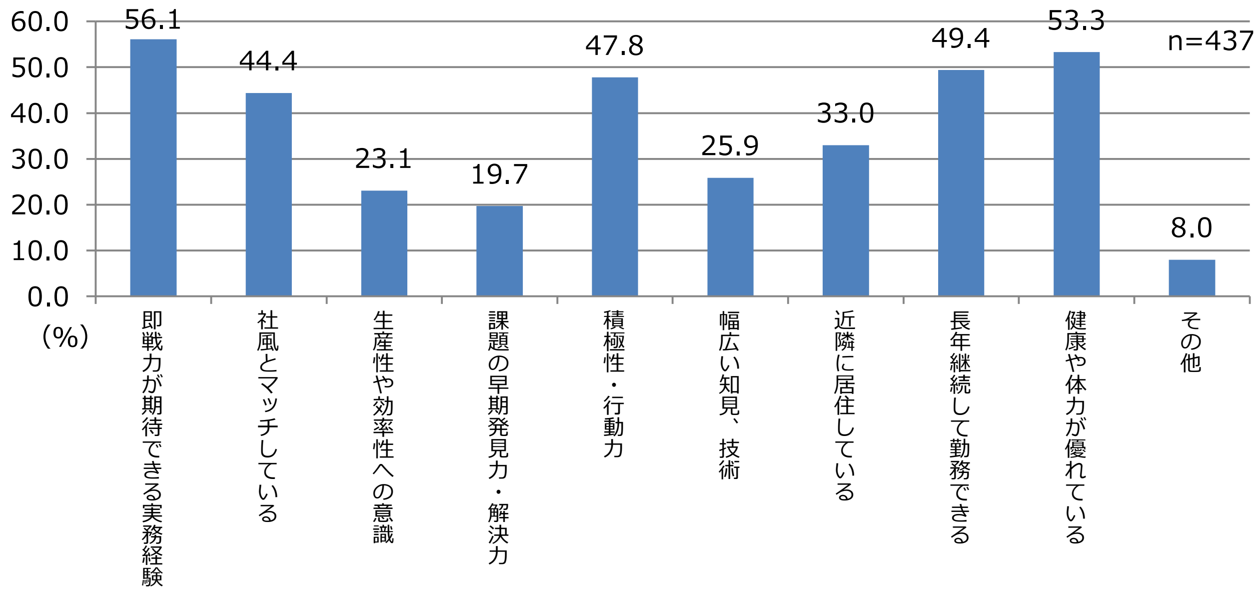
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち60.4%が選択し、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち49.7%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち61.1%、個人事業主のうち46.7%が選択している。

【従業員を採用するにあたり重視する事】　※複数回答



		全体	従業員を採用するにあたり重視する事 即戦力が期待できる実務経験	社風とマッチしている	生産性や効率性への意識	課題の早期発見力・解決力	積極性・行動力	幅広い知見、技術	近隣に居住している	長年継続して勤務できる	健康や体力が優れている	その他
全 体		437	245	194	101	86	209	113	144	216	233	35
		100.0	56.1	44.4	23.1	19.7	47.8	25.9	33.0	49.4	53.3	8.0
規模別	5 人以下	263	141	112	52	54	108	66	78	124	126	27
		100.0	53.6	42.6	19.8	20.5	41.1	25.1	29.7	47.1	47.9	10.3
	6 人～20人	93	58	44	28	16	60	27	41	57	64	2
		100.0	62.4	47.3	30.1	17.2	64.5	29.0	44.1	61.3	68.8	2.2
	21人以上	45	28	27	17	13	31	15	12	24	28	1
		100.0	62.2	60.0	37.8	28.9	68.9	33.3	26.7	53.3	62.2	2.2
業種別	製造業	41	26	13	24	11	22	11	16	24	22	4
		100.0	63.4	31.7	58.5	26.8	53.7	26.8	39.0	58.5	53.7	9.8
	非製造業	387	213	177	76	73	184	101	123	188	205	30
		100.0	55.0	45.7	19.6	18.9	47.5	26.1	31.8	48.6	53.0	7.8
	建設業	82	59	27	20	13	45	22	24	42	45	1
		100.0	72.0	32.9	24.4	15.9	54.9	26.8	29.3	51.2	54.9	1.2
	運輸・通信業	21	16	12	4	4	10	4	5	6	10	1
		100.0	76.2	57.1	19.0	19.0	47.6	19.0	23.8	28.6	47.6	4.8
	卸・小売業	73	36	33	16	9	32	12	22	39	37	9
		100.0	49.3	45.2	21.9	12.3	43.8	16.4	30.1	53.4	50.7	12.3
	飲食・宿泊業	19	9	12	7	4	13	2	8	10	10	3
		100.0	47.4	63.2	36.8	21.1	68.4	10.5	42.1	52.6	52.6	15.8
	サービス業	62	28	29	10	12	25	24	16	28	31	3
		100.0	45.2	46.8	16.1	19.4	40.3	38.7	25.8	45.2	50.0	4.8
	その他非製造業	130	65	64	19	31	59	37	48	63	72	13
		100.0	50.0	49.2	14.6	23.8	45.4	28.5	36.9	48.5	55.4	10.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	169	102	61	49	32	85	45	51	88	87	9
		100.0	60.4	36.1	29.0	18.9	50.3	26.6	30.2	52.1	51.5	5.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	197	98	105	36	36	100	51	71	96	111	18
		100.0	49.7	53.3	18.3	18.3	50.8	25.9	36.0	48.7	56.3	9.1
	どちらとも言えない	54	31	25	12	14	19	13	17	24	28	6
		100.0	57.4	46.3	22.2	25.9	35.2	24.1	31.5	44.4	51.9	11.1
組織別	法人（企業・事業所）	285	174	119	74	56	140	77	87	140	146	15
		100.0	61.1	41.8	26.0	19.6	49.1	27.0	30.5	49.1	51.2	5.3
	個人事業主	152	71	75	27	30	69	36	57	76	87	20
		100.0	46.7	49.3	17.8	19.7	45.4	23.7	37.5	50.0	57.2	13.2

※従業員を採用するにあたり重視する事を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④－2　実務経験で重視する能力

④－1の「即戦力が期待できる実務経験」における「実務経験」では、「営業・販売・折衝力」を重視するとの選択が46.0%（191事業所）と最も高く、次いで「基本的なパソコン操作」が43.4%、「リーダーシップ・マネジメント力」が29.6%であった。

「営業・販売・折衝力」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち50.8%、6人～20人のうち34.8%、21人以上のうち45.5%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、卸・小売業が78.9%と最も高く、次いで飲食・宿泊業のうち61.1%が選択している。

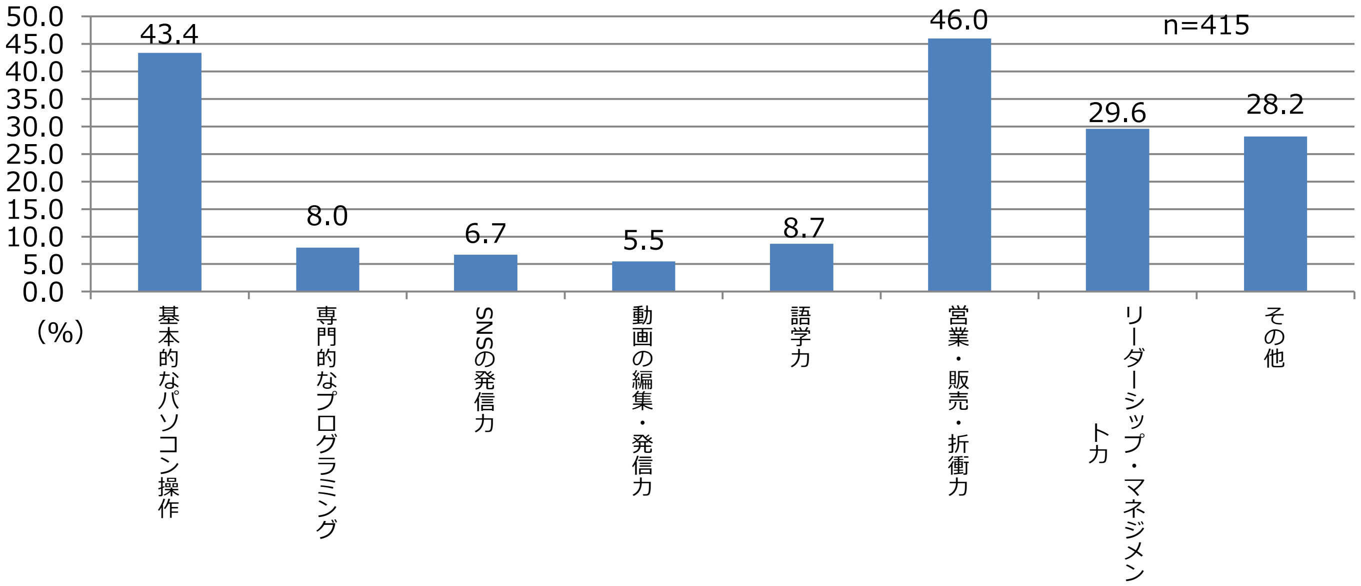
取引形態別選択状況

消費者との取引が主である事業所（BtoC）が52.1%と高く、企業との取引が主である事業所（BtoB）は37.5%が選択している。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられない。

【実務経験で重視する能力】　※複数回答



			全体	実務経験で重視する能力							
				基本的なパソコン操作	専門的なプログラミング	SNSの発信力	動画の編集・発信力	語学力	営業・販売・折衝力	リーダーシップ・マネジメント力	その他
全 体			415	180	33	28	23	36	191	123	117
			100.0	43.4	8.0	6.7	5.5	8.7	46.0	29.6	28.2
規模別	5 人以下		248	109	20	19	16	23	126	58	68
			100.0	44.0	8.1	7.7	6.5	9.3	50.8	23.4	27.4
	6 人～20人		89	41	6	3	3	9	31	33	27
			100.0	46.1	6.7	3.4	3.4	10.1	34.8	37.1	30.3
	21人以上		44	21	4	3	2	1	20	27	10
			100.0	47.7	9.1	6.8	4.5	2.3	45.5	61.4	22.7
業種別	製造業		36	16	5	2	1	4	19	14	9
			100.0	44.4	13.9	5.6	2.8	11.1	52.8	38.9	25.0
	非製造業		371	161	28	26	22	32	169	109	105
			100.0	43.4	7.5	7.0	5.9	8.6	45.6	29.4	28.3
		建設業	77	26	6	2	1	8	28	26	26
			100.0	33.8	7.8	2.6	1.3	10.4	36.4	33.8	33.8
		運輸・通信業	21	13	9	2	－	1	5	6	4
			100.0	61.9	42.9	9.5	－	4.8	23.8	28.6	19.0
		卸・小売業	71	29	1	8	8	6	56	13	9
			100.0	40.8	1.4	11.3	11.3	8.5	78.9	18.3	12.7
		飲食・宿泊業	18	4	1	1	1	－	11	4	4
			100.0	22.2	5.6	5.6	5.6	－	61.1	22.2	22.2
		サービス業	58	25	4	6	7	7	28	19	20
			100.0	43.1	6.9	10.3	12.1	12.1	48.3	32.8	34.5
		その他非製造業	126	64	7	7	5	10	41	41	42
			100.0	50.8	5.6	5.6	4.0	7.9	32.5	32.5	33.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		160	76	21	12	7	18	60	57	46
			100.0	47.5	13.1	7.5	4.4	11.3	37.5	35.6	28.8
	消費者との取引が主である（BtoC）		188	68	9	14	14	14	98	46	48
			100.0	36.2	4.8	7.4	7.4	7.4	52.1	24.5	25.5
	どちらとも言えない		52	28	3	2	2	4	28	19	17
			100.0	53.8	5.8	3.8	3.8	7.7	53.8	36.5	32.7
組織別	法人（企業・事業所）		272	139	28	23	20	25	123	94	66
			100.0	51.1	10.3	8.5	7.4	9.2	45.2	34.6	24.3
	個人事業主		143	41	5	5	3	11	68	29	51
			100.0	28.7	3.5	3.5	2.1	7.7	47.6	20.3	35.7

※実務経験で重視する能力を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについては「短時間勤務制度の導入」が38.7%（147事業所）と最も高く、次いで「資格取得への支援(費用等の助成・取得お祝い金支給など)」が38.4%、「福利厚生の充実(選択肢2以外のもの)」が33.4%であった。

「短時間勤務制度の導入」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち41.2%、6人～20人のうち33.3%、21人以上のうち35.7%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、卸・小売業のうち52.5%、運輸・通信業のうち50.0%と5割以上が選択している。
一方で、建設業では21.1%、サービス業では27.8%と3割を下回った。

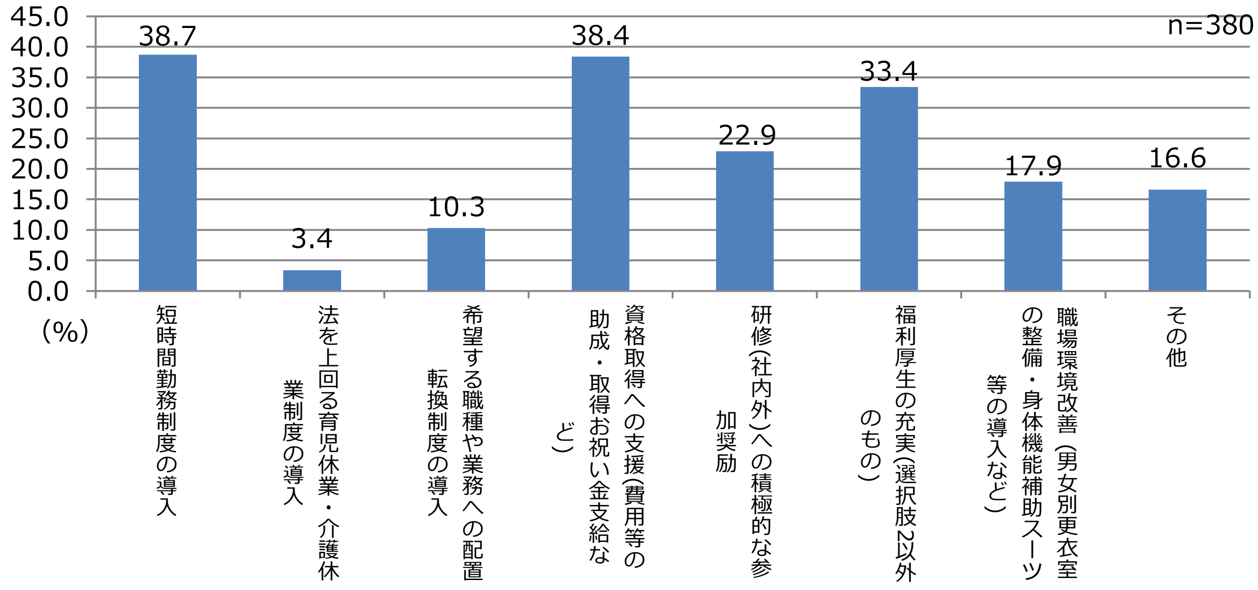
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち32.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち43.4%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち34.3%、個人事業主のうち46.7%が選択している。

【従業員が長く働くために実施していること】　※複数回答



		全体	従業員が長く働くために実施していること							
			短時間勤務制度の導入	法を上回る育児休業・介護休業制度の導入	希望する職種や業務への配置転換制度の導入	資格取得への支援(費用等の助成・取得お祝い金支給など)	研修(社内外)への積極的な参加奨励	福利厚生の充実(選択肢2以外のもの)	職場環境改善（男女別更衣室の整備・身体機能補助スーツ等の導入など)	その他
全 体		380	147	13	39	146	87	127	68	63
		100.0	38.7	3.4	10.3	38.4	22.9	33.4	17.9	16.6
規模別	5 人以下	226	93	7	18	65	44	63	31	52
		100.0	41.2	3.1	8.0	28.8	19.5	27.9	13.7	23.0
	6 人～20人	87	29	2	13	51	19	35	20	5
		100.0	33.3	2.3	14.9	58.6	21.8	40.2	23.0	5.7
	21人以上	42	15	4	7	27	20	21	15	1
		100.0	35.7	9.5	16.7	64.3	47.6	50.0	35.7	2.4
業種別	製造業	32	14	3	5	14	7	10	6	2
		100.0	43.8	9.4	15.6	43.8	21.9	31.3	18.8	6.3
	非製造業	340	129	10	34	130	79	114	61	60
		100.0	37.9	2.9	10.0	38.2	23.2	33.5	17.9	17.6
	建設業	76	16	2	5	54	11	29	11	8
		100.0	21.1	2.6	6.6	71.1	14.5	38.2	14.5	10.5
	運輸・通信業	18	9	–	3	8	5	5	4	4
		100.0	50.0	–	16.7	44.4	27.8	27.8	22.2	22.2
	卸・小売業	59	31	5	10	14	12	17	9	9
		100.0	52.5	8.5	16.9	23.7	20.3	28.8	15.3	15.3
	飲食・宿泊業	18	8	–	2	3	2	5	4	6
		100.0	44.4	–	11.1	16.7	11.1	27.8	22.2	33.3
	サービス業	54	15	2	4	17	13	13	7	15
		100.0	27.8	3.7	7.4	31.5	24.1	24.1	13.0	27.8
	その他非製造業	115	50	1	10	34	36	45	26	18
		100.0	43.5	0.9	8.7	29.6	31.3	39.1	22.6	15.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB)	145	47	8	16	77	25	51	20	20
		100.0	32.4	5.5	11.0	53.1	17.2	35.2	13.8	13.8
	消費者との取引が主である（BtoC)	173	75	5	16	48	43	57	31	32
		100.0	43.4	2.9	9.2	27.7	24.9	32.9	17.9	18.5
	どちらとも言えない	47	20	–	6	14	15	15	14	10
		100.0	42.6	–	12.8	29.8	31.9	31.9	29.8	21.3
組織別	法人（企業・事業所)	245	84	8	27	116	54	89	47	35
		100.0	34.3	3.3	11.0	47.3	22.0	36.3	19.2	14.3
	個人事業主	135	63	5	12	30	33	38	21	28
		100.0	46.7	3.7	8.9	22.2	24.4	28.1	15.6	20.7

※従業員が長く働くために実施していることを明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥原材料価格高騰への対応

原材料価格高騰への対応については、「販売価格への転嫁」が52.4%（244事業所）と最も高く、次いで「経費の削減」が37.1%(173事業所)、「仕入先との値下げ交渉」が18.5%であった。なお、「対応できない・対応する必要がない」は20.2%であった。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち50.3%、6人～20人のうち48.9%、21人以上のうち65.1%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業のうち85.4%、卸・小売業のうち79.5%、飲食・宿泊業のうち75.0%が選択し、いずれも7割を超えた。一方、運輸・通信業では26.3%、その他非製造業では26.7%の選択にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち56.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち51.1%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち54.1%、個人事業主のうち49.4%が選択している。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち39.1%、6人～20人のうち33.0%、21人以上のうち44.2%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、飲食・宿泊業が最も高く54.2%が選択し、次いでその他非製造業のうち41.5%が選択している。一方で、運輸・通信業では5.3%と最も低くなっている。

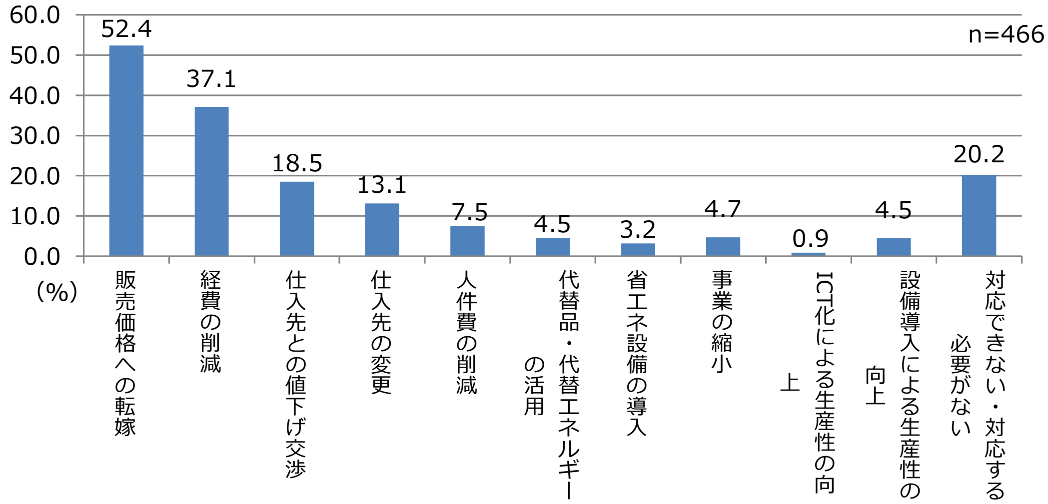
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち30.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち42.1%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち35.2%、個人事業主のうち40.3%が選択している。

【原材料価格高騰への対応】　※複数回答



			原材料価格高騰への対応										
		全体	販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない・対応する必要がない
全 体		466	244	173	86	61	35	21	15	22	4	21	94
		100.0	52.4	37.1	18.5	13.1	7.5	4.5	3.2	4.7	0.9	4.5	20.2
規模別	5 人以下	294	148	115	47	45	24	14	8	14	2	9	61
		100.0	50.3	39.1	16.0	15.3	8.2	4.8	2.7	4.8	0.7	3.1	20.7
	6 人～20人	88	43	29	22	10	4	5	3	3	－	8	21
		100.0	48.9	33.0	25.0	11.4	4.5	5.7	3.4	3.4	－	9.1	23.9
	21人以上	43	28	19	14	6	4	2	2	1	2	4	4
		100.0	65.1	44.2	32.6	14.0	9.3	4.7	4.7	2.3	4.7	9.3	9.3
業種別	製造業	41	35	17	7	6	6	4	2	4	－	6	－
		100.0	85.4	41.5	17.1	14.6	14.6	9.8	4.9	9.8	－	14.6	－
	非製造業	418	205	153	79	55	28	17	13	17	4	14	94
		100.0	49.0	36.6	18.9	13.2	6.7	4.1	3.1	4.1	1.0	3.3	22.5
	建設業	85	53	27	28	11	5	4	1	4	－	2	14
		100.0	62.4	31.8	32.9	12.9	5.9	4.7	1.2	4.7	－	2.4	16.5
	運輸・通信業	19	5	1	3	1	1	－	－	－	－	－	11
		100.0	26.3	5.3	15.8	5.3	5.3	－	－	－	－	－	57.9
	卸・小売業	83	66	28	18	11	7	1	4	3	－	3	6
		100.0	79.5	33.7	21.7	13.3	8.4	1.2	4.8	3.6	－	3.6	7.2
	飲食・宿泊業	24	18	13	2	10	1	2	－	3	－	1	1
		100.0	75.0	54.2	8.3	41.7	4.2	8.3	－	12.5	－	4.2	4.2
	サービス業	72	27	28	8	8	5	4	2	3	1	－	21
		100.0	37.5	38.9	11.1	11.1	6.9	5.6	2.8	4.2	1.4	－	29.2
	その他非製造業	135	36	56	20	14	9	6	6	4	3	8	41
		100.0	26.7	41.5	14.8	10.4	6.7	4.4	4.4	3.0	2.2	5.9	30.4
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	171	96	52	41	18	10	8	3	7	1	11	36
		100.0	56.1	30.4	24.0	10.5	5.8	4.7	1.8	4.1	0.6	6.4	21.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	221	113	93	30	38	22	11	10	9	2	7	41
		100.0	51.1	42.1	13.6	17.2	10.0	5.0	4.5	4.1	0.9	3.2	18.6
	どちらとも言えない	54	27	21	10	5	2	2	2	4	1	2	17
		100.0	50.0	38.9	18.5	9.3	3.7	3.7	3.7	7.4	1.9	3.7	31.5
組織別	法人（企業・事業所）	290	157	102	66	29	16	14	8	12	2	17	62
		100.0	54.1	35.2	22.8	10.0	5.5	4.8	2.8	4.1	0.7	5.9	21.4
	個人事業主	176	87	71	20	32	19	7	7	10	2	4	32
		100.0	49.4	40.3	11.4	18.2	10.8	4.0	4.0	5.7	1.1	2.3	18.2

※原材料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦燃料価格高騰への対応

燃料価格高騰への対応については、「経費の削減」が37.8%（170事業所）と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が30.2%（136事業所）であった。なお、「対応できない・対応する必要がない」は34.9%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち40.4%、6人～20人のうち32.2%、21人以上のうち44.2%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、飲食・宿泊業が最も高く52.2%が選択し、次いで製造業のうち46.2%が選択している。一方で、運輸・通信業は11.1%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.1%、消費者との取引が主である事業（BtoC）で41.3%であった。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられなかった。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち29.3%、6人～20人のうち27.6%、21人以上のうち39.5%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業が最も高く51.3%が選択し、次いで卸・小売業のうち47.4%が選択している。

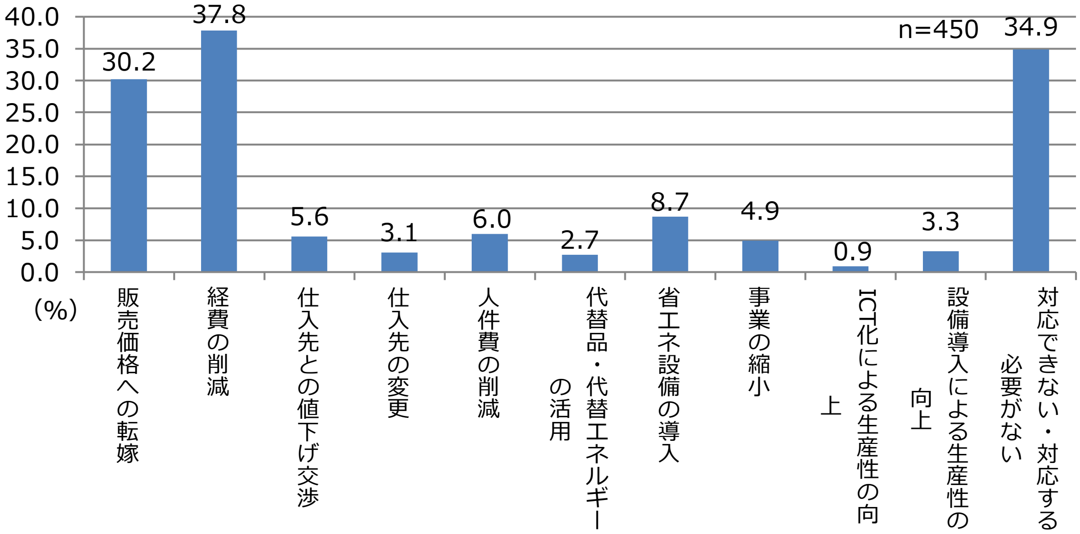
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.9%、消費者との取引が主である事業（BtoC）で28.2%であった。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも同数で差はみられなかった。

【燃料価格高騰への対応】　※複数回答



		全体	燃料価格高騰への対応										
			販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない・対応する必要がない
全 体		450	136	170	25	14	27	12	39	22	4	15	157
		100.0	30.2	37.8	5.6	3.1	6.0	2.7	8.7	4.9	0.9	3.3	34.9
規模別	5 人以下	280	82	113	12	10	19	9	25	16	1	4	94
		100.0	29.3	40.4	4.3	3.6	6.8	3.2	8.9	5.7	0.4	1.4	33.6
	6 人～20人	87	24	28	7	2	3	3	5	3	1	7	38
		100.0	27.6	32.2	8.0	2.3	3.4	3.4	5.7	3.4	1.1	8.0	43.7
	21人以上	43	17	19	6	2	2	－	7	1	2	4	10
		100.0	39.5	44.2	14.0	4.7	4.7	－	16.3	2.3	4.7	9.3	23.3
業種別	製造業	39	20	18	3	1	5	2	4	3	－	3	8
		100.0	51.3	46.2	7.7	2.6	12.8	5.1	10.3	7.7	－	7.7	20.5
	非製造業	404	114	151	22	13	21	8	33	17	4	12	149
		100.0	28.2	37.4	5.4	3.2	5.2	2.0	8.2	4.2	1.0	3.0	36.9
	建設業	84	29	26	4	1	3	2	7	3	－	2	37
		100.0	34.5	31.0	4.8	1.2	3.6	2.4	8.3	3.6	－	2.4	44.0
	運輸・通信業	18	4	2	1	－	1	－	－	－	－	－	11
		100.0	22.2	11.1	5.6	－	5.6	－	－	－	－	－	61.1
	卸・小売業	76	36	30	8	5	4	－	8	1	－	3	17
		100.0	47.4	39.5	10.5	6.6	5.3	－	10.5	1.3	－	3.9	22.4
	飲食・宿泊業	23	8	12	1	1	1	1	2	3	－	－	6
		100.0	34.8	52.2	4.3	4.3	4.3	4.3	8.7	13.0	－	－	26.1
	サービス業	71	18	28	3	1	5	－	4	5	1	－	24
		100.0	25.4	39.4	4.2	1.4	7.0	－	5.6	7.0	1.4	－	33.8
	その他非製造業	132	19	53	5	5	7	5	12	5	3	7	54
		100.0	14.4	40.2	3.8	3.8	5.3	3.8	9.1	3.8	2.3	5.3	40.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	166	58	55	10	4	9	2	12	5	1	8	65
		100.0	34.9	33.1	6.0	2.4	5.4	1.2	7.2	3.0	0.6	4.8	39.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	213	60	88	11	9	16	6	20	11	2	5	68
		100.0	28.2	41.3	5.2	4.2	7.5	2.8	9.4	5.2	0.9	2.3	31.9
	どちらとも言えない	52	15	19	2	1	1	3	6	2	1	2	21
		100.0	28.8	36.5	3.8	1.9	1.9	5.8	11.5	3.8	1.9	3.8	40.4
組織別	法人（企業・事業所）	281	85	105	16	5	12	7	23	12	2	11	106
		100.0	30.2	37.4	5.7	1.8	4.3	2.5	8.2	4.3	0.7	3.9	37.7
	個人事業主	169	51	65	9	9	15	5	16	10	2	4	51
		100.0	30.2	38.5	5.3	5.3	8.9	3.0	9.5	5.9	1.2	2.4	30.2

※燃料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧光熱水費高騰への対応

光熱水費高騰への対応については、「経費の削減」が42.3%（191事業所）と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が25.4%(115事業所)、「省エネ設備の導入」が11.3%であった。なお、「対応できない・対応する必要がない」は31.9%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち43.3%、6人～20人のうち39.1%、21人以上のうち58.1%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業が最も高く51.4%が選択し、次いで卸・小売業のうち48.1%が選択している。一方で、運輸・通信業が最も低く33.3%が選択している。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち39.2%、消費者との取引が主である事業（BtoC）のうち45.4%が選択している。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられない。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち24.3%、6人～20人のうち21.8%、21人以上のうち34.9%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業が最も高く51.4%が選択し、次いで卸・小売業のうち39.2%が選択している。一方で、運輸・通信業が最も低く16.7%が選択している。

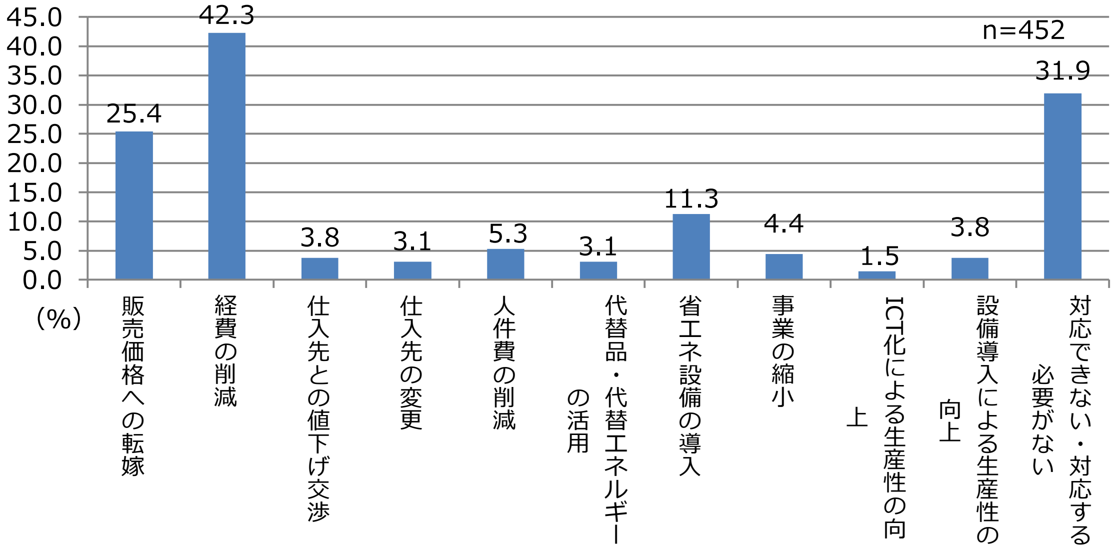
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち27.7%、消費者との取引が主である事業（BtoC）のうち24.8%が選択している。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも同数で差はみられない。

【光熱水費高騰への対応】　※複数回答



			全体	光熱水費高騰への対応										
				販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない・対応する必要がない
全 体			452	115	191	17	14	24	14	51	20	7	17	144
			100.0	25.4	42.3	3.8	3.1	5.3	3.1	11.3	4.4	1.5	3.8	31.9
規模別	5 人以下		284	69	123	9	10	17	11	30	15	4	7	87
			100.0	24.3	43.3	3.2	3.5	6.0	3.9	10.6	5.3	1.4	2.5	30.6
	6 人～20人		87	19	34	4	2	3	3	10	2	1	6	36
			100.0	21.8	39.1	4.6	2.3	3.4	3.4	11.5	2.3	1.1	6.9	41.4
	21人以上		43	15	25	4	2	1	−	8	1	2	4	7
			100.0	34.9	58.1	9.3	4.7	2.3	−	18.6	2.3	4.7	9.3	16.3
業種別	製造業		37	19	19	3	1	4	2	4	4	1	4	6
			100.0	51.4	51.4	8.1	2.7	10.8	5.4	10.8	10.8	2.7	10.8	16.2
	非製造業		408	94	171	14	13	18	10	45	15	6	13	138
			100.0	23.0	41.9	3.4	3.2	4.4	2.5	11.0	3.7	1.5	3.2	33.8
		建設業	84	20	31	1	2	3	1	9	3	−	2	34
			100.0	23.8	36.9	1.2	2.4	3.6	1.2	10.7	3.6	−	2.4	40.5
		運輸・通信業	18	3	6	−	−	1	−	−	−	−	−	10
			100.0	16.7	33.3	−	−	5.6	−	−	−	−	−	55.6
		卸・小売業	79	31	38	7	4	4	−	11	1	−	3	16
			100.0	39.2	48.1	8.9	5.1	5.1	−	13.9	1.3	−	3.8	20.3
		飲食・宿泊業	22	8	10	−	1	1	−	−	2	−	−	7
			100.0	36.4	45.5	−	4.5	4.5	−	−	9.1	−	−	31.8
		サービス業	72	18	27	3	1	4	3	5	4	1	1	25
			100.0	25.0	37.5	4.2	1.4	5.6	4.2	6.9	5.6	1.4	1.4	34.7
		その他非製造業	133	14	59	3	5	5	6	20	5	5	7	46
			100.0	10.5	44.4	2.3	3.8	3.8	4.5	15.0	3.8	3.8	5.3	34.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		166	46	65	7	4	7	4	12	7	2	8	63
			100.0	27.7	39.2	4.2	2.4	4.2	2.4	7.2	4.2	1.2	4.8	38.0
	消費者との取引が主である（BtoC）		218	54	99	8	10	14	7	31	9	2	6	60
			100.0	24.8	45.4	3.7	4.6	6.4	3.2	14.2	4.1	0.9	2.8	27.5
	どちらとも言えない		51	12	20	2	−	1	2	7	2	2	3	18
			100.0	23.5	39.2	3.9	−	2.0	3.9	13.7	3.9	3.9	5.9	35.3
組織別	法人（企業・事業所）		279	71	117	10	8	10	8	29	10	5	12	97
			100.0	25.4	41.9	3.6	2.9	3.6	2.9	10.4	3.6	1.8	4.3	34.8
	個人事業主		173	44	74	7	6	14	6	22	10	2	5	47
			100.0	25.4	42.8	4.0	3.5	8.1	3.5	12.7	5.8	1.2	2.9	27.2

※光熱水費高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所及び理由

原材料価格等高騰に係る対応（前記載⑥～⑧）において、「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所47.4%（223事業所）のうち、実施しなかった理由に回答した事業所（181事業所）では「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」が48.1%（87事業所）と最も高く、「取引先から価格転嫁に難色を示されたため」が13.3%、「価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため」が11.6%であった。

「販売価格への転嫁を選択しなかった事業所」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち49.3%、6人～20人のうち50.6%、21人以上のうち34.9%が選択していない。

業種別選択状況

業種別では、その他非製造業が72.8%、次いで運送・通信業が68.4%、サービス業が61.1%と高く、一方で卸・小売業が21.4%、製造業が16.7%と低くなっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち43.9%、消費者との取引が主である事業（BtoC）のうち48.9%が選択していない。

組織別選択状況

法人のうち45.9%、個人事業主のうち51.4%が選択していない。

「理由／取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち46.6%、6人～20人のうち53.8%、21人以上のうち61.5%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業のうち83.3%、飲食・宿泊業のうち80%が選択しており8割を超えている。また、卸・小売業で33.3%、その他非製造業で36.3%と比較的低いものの、それ以外の業種では4割を超えた。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で51.6%、と消費者との取引が主である事業（BtoC）で51.1%と大きな差はみられない。

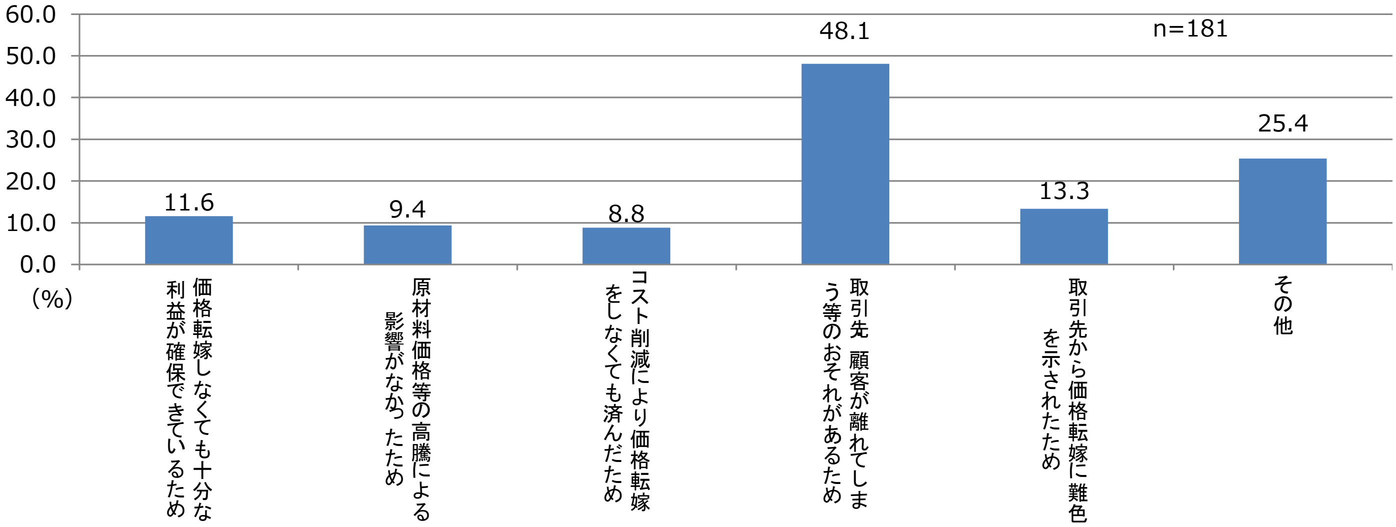
組織別選択状況

法人のうち45.9%、個人事業主のうち51.4%が選択している。

【「販売価格への転嫁」を実施しなかった事業所】

		全 体	問7で1を選択 選択した	問7で1を選択 選択しなかった
全 体		470	247	223
		100.0	52.6	47.4
従業員規模別	5人以下	296	150	146
		100.0	50.7	49.3
	6人～20人	89	44	45
		100.0	49.4	50.6
	21人以上	43	28	15
		100.0	65.1	34.9
業種別	製造業	42	35	7
		100.0	83.3	16.7
	非製造業	421	208	213
		100.0	49.4	50.6
	建設業	85	53	32
		100.0	62.4	37.6
	運輸・通信業	19	6	13
		100.0	31.6	68.4
	卸・小売業	84	66	18
		100.0	78.6	21.4
	飲食・宿泊業	25	18	7
		100.0	72.0	28.0
	サービス業	72	28	44
		100.0	38.9	61.1
	その他非製造業	136	37	99
		100.0	27.2	72.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	173	97	76
		100.0	56.1	43.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	223	114	109
		100.0	51.1	48.9
	どちらとも言えない	54	28	26
		100.0	51.9	48.1
組織別	法人（企業・事業所）	293	160	133
		100.0	54.6	45.4
	個人事業主	177	87	90
		100.0	49.2	50.8

【「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由】　※複数回答



			全体	「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由					
				価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	その他
全 体			181	21	17	16	87	24	46
			100.0	11.6	9.4	8.8	48.1	13.3	25.4
規模別	5 人以下		116	16	11	11	54	12	29
			100.0	13.8	9.5	9.5	46.6	10.3	25.0
	6 人～20人		39	3	3	4	21	9	11
			100.0	7.7	7.7	10.3	53.8	23.1	28.2
	21人以上		13	1	1	-	8	1	3
			100.0	7.7	7.7	-	61.5	7.7	23.1
業種別	製造業		6	-	-	1	5	2	-
			100.0	-	-	16.7	83.3	33.3	-
	非製造業		175	21	17	15	82	22	46
			100.0	12.0	9.7	8.6	46.9	12.6	26.3
		建設業	24	4	3	5	10	6	3
			100.0	16.7	12.5	20.8	41.7	25.0	12.5
		運輸・通信業	13	1	2	1	8	5	3
			100.0	7.7	15.4	7.7	61.5	38.5	23.1
		卸・小売業	15	-	4	2	5	3	4
			100.0	-	26.7	13.3	33.3	20.0	26.7
		飲食・宿泊業	5	-	-	-	4	-	1
			100.0	-	-	-	80.0	-	20.0
		サービス業	38	4	4	2	26	4	2
			100.0	10.5	10.5	5.3	68.4	10.5	5.3
		その他非製造業	80	12	4	5	29	4	33
			100.0	15.0	5.0	6.3	36.3	5.0	41.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		64	9	8	9	33	16	6
			100.0	14.1	12.5	14.1	51.6	25.0	9.4
	消費者との取引が主である（BtoC）		90	9	7	6	46	5	28
			100.0	10.0	7.8	6.7	51.1	5.6	31.1
	どちらとも言えない		23	3	2	-	6	3	11
			100.0	13.0	8.7	-	26.1	13.0	47.8
組織別	法人（企業・事業所）		109	17	14	12	50	21	21
			100.0	15.6	12.8	11.0	45.9	19.3	19.3
	個人事業主		72	4	3	4	37	3	25
			100.0	5.6	4.2	5.6	51.4	4.2	34.7

※「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩賃上げの実施状況（2023年7月～12月実績）

賃上げの実施有無については、「実施」は39.6%（171事業所）、「未実施」は60.4%（261事業所）であった。

「賃上げを実施した」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち33.6%、6人～20人のうち54.0%、21人以上のうち58.1%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業が最も高く60.5%が選択し、次いで卸・小売業のうち45.8%が選択している。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち43.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち37.5%が選択している。

組織別選択状況

法人、個人事業主とも大きな差はみられない。

賃上げ率

「4%以上」が53.3%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が20.0%、「1%以上2%未満」「2%以上3%未満」がともに10.8%であった。

賃上げの内容

「定期昇給」が50.0%、「ベースアップ」が52.7%であった。

賃上げ実施の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が53.5%と最も高く、次いで「最低賃金が引き上げられたため」が42.0%、「物価が上昇しているため」が35.7%であった。

「賃上げを実施しなかった（未実施）」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち66.4%、6人～20人のうち46.0%、21人以上のうち41.9%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、建設業が最も高く72.1%が選択し、次いでサービス業のうち70.8%が選択している。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で56.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で62.5%であった。

組織別選択状況

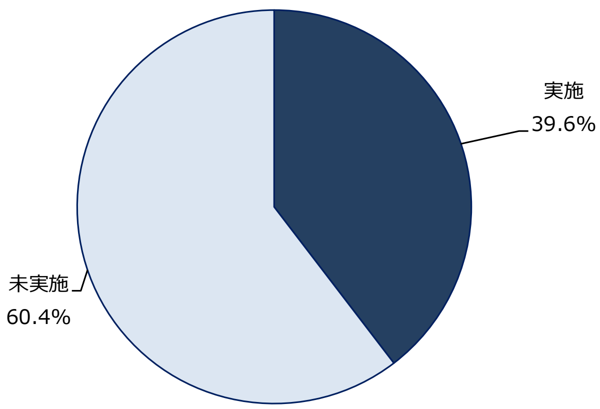
法人のうち60.3%、個人事業主のうち60.7%が選択している。

賃上げを実施しなかった理由

「業績不振により対応できないため」が30.6%と最も高く、次いで「原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため」が25.4%、「2023年6月までに十分な賃上げを実施したため」が21.8%であった。

【賃上げの実施有無】

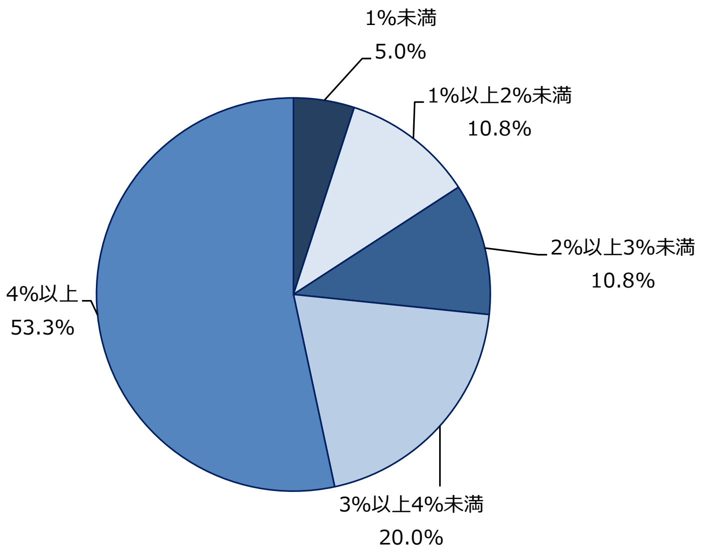
n=432



			全体	賃上げの実施有無	
				実施	未実施
全 体			432 100.0	171 39.6	261 60.4
規模別	5 人以下		268 100.0	90 33.6	178 66.4
	6 人～20人		87 100.0	47 54.0	40 46.0
	21人以上		43 100.0	25 58.1	18 41.9
業種別	製造業		38 100.0	23 60.5	15 39.5
	非製造業		387 100.0	144 37.2	243 62.8
		建設業	86 100.0	24 27.9	62 72.1
		運輸・通信業	19 100.0	6 31.6	13 68.4
		卸・小売業	72 100.0	33 45.8	39 54.2
		飲食・宿泊業	19 100.0	8 42.1	11 57.9
		サービス業	65 100.0	19 29.2	46 70.8
		その他非製造業	126 100.0	54 42.9	72 57.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		164 100.0	71 43.3	93 56.7
	消費者との取引が主である（BtoC）		200 100.0	75 37.5	125 62.5
	どちらとも言えない		53 100.0	20 37.7	33 62.3
組織別	法人（企業・事業所）		282 100.0	112 39.7	170 60.3
	個人事業主		150 100.0	59 39.3	91 60.7

※賃上げの実施有無を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

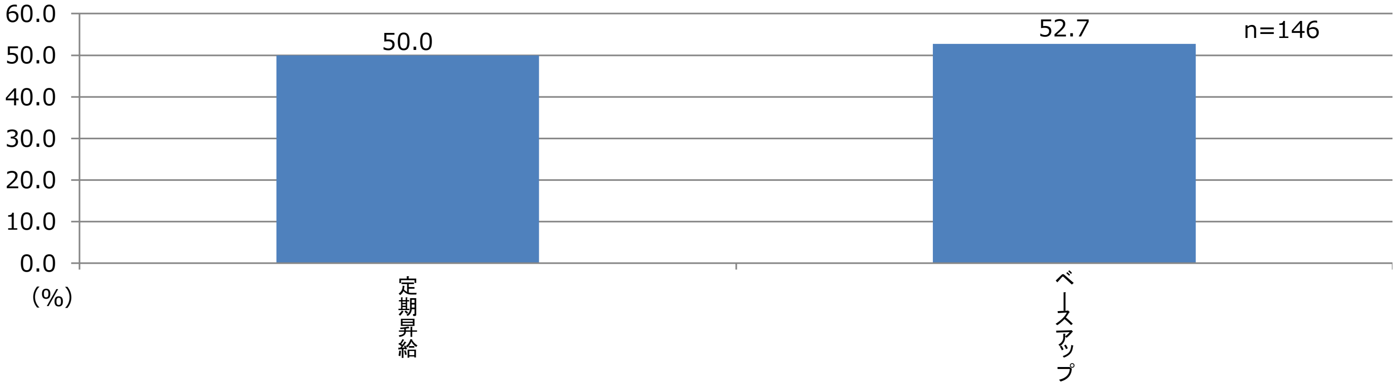
【賃上げ率】



		全体	賃上げ率				
			1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上
全 体		120 100.0	6 5.0	13 10.8	13 10.8	24 20.0	64 53.3
規模別	5 人以下	62 100.0	3 4.8	7 11.3	8 12.9	8 12.9	36 58.1
規模別	6 人～20人	35 100.0	1 2.9	6 17.1	2 5.7	8 22.9	18 51.4
規模別	21人以上	20 100.0	2 10.0	- -	3 15.0	8 40.0	7 35.0
業種別	製造業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	- -	7 43.8	7 43.8
業種別	非製造業	103 100.0	5 4.9	12 11.7	13 12.6	17 16.5	56 54.4
業種別	建設業	20 100.0	- -	2 10.0	5 25.0	5 25.0	8 40.0
業種別	運輸・通信業	6 100.0	- -	- -	2 33.3	2 33.3	2 33.3
業種別	卸・小売業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	- -	1 5.6	14 77.8
業種別	飲食・宿泊業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0
業種別	サービス業	14 100.0	- -	- -	1 7.1	4 28.6	9 64.3
業種別	その他非製造業	40 100.0	4 10.0	8 20.0	5 12.5	5 12.5	18 45.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	57 100.0	1 1.8	4 7.0	6 10.5	17 29.8	29 50.9
取引形態	消費者との取引が主である（BtoC）	48 100.0	4 8.3	7 14.6	4 8.3	3 6.3	30 62.5
取引形態	どちらとも言えない	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	3 23.1	4 30.8
組織別	法人（企業・事業所）	84 100.0	4 4.8	6 7.1	10 11.9	21 25.0	43 51.2
組織別	個人事業主	36 100.0	2 5.6	7 19.4	3 8.3	3 8.3	21 58.3

※賃上げ率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

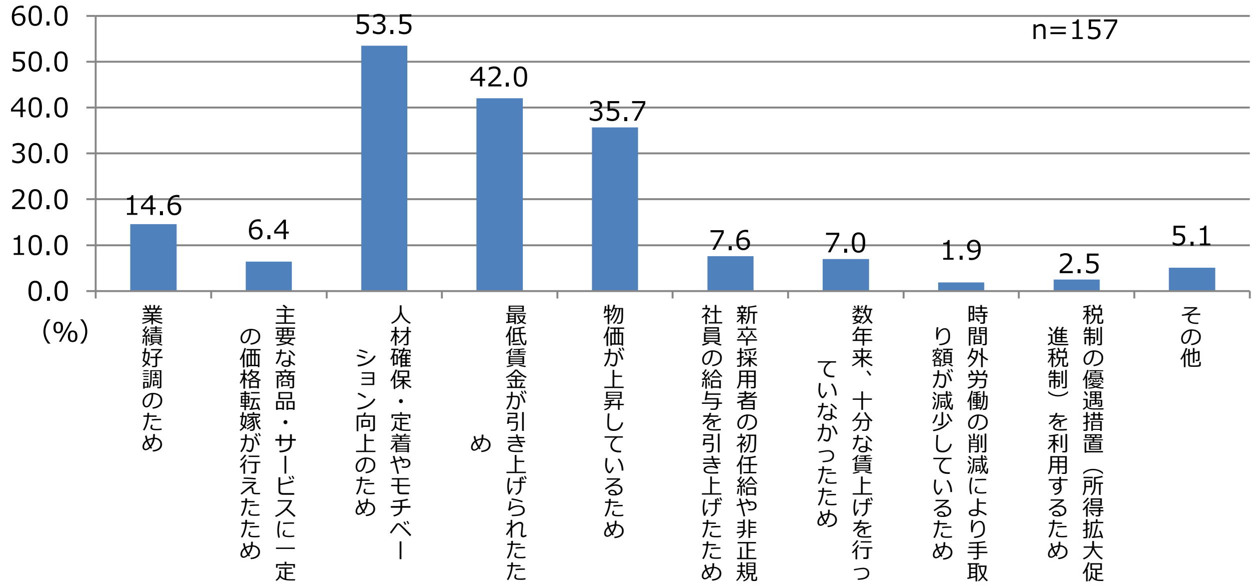
【賃上げの内容】　※複数回答



			全体	賃上げの内容	
				定期昇給	ベースアップ
全　体			146 100.0	73 50.0	77 52.7
規模別	5 人以下		73 100.0	34 46.6	39 53.4
	6 人～20人		44 100.0	22 50.0	24 54.5
	21人以上		24 100.0	15 62.5	11 45.8
業種別	製造業		18 100.0	8 44.4	12 66.7
	非製造業		124 100.0	62 50.0	64 51.6
		建設業	23 100.0	10 43.5	13 56.5
		運輸・通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
		卸・小売業	26 100.0	13 50.0	14 53.8
		飲食・宿泊業	6 100.0	- -	6 100.0
		サービス業	15 100.0	7 46.7	8 53.3
		その他非製造業	48 100.0	27 56.3	22 45.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		64 100.0	32 50.0	36 56.3
	消費者との取引が主である（BtoC）		60 100.0	27 45.0	33 55.0
	どちらとも言えない		18 100.0	12 66.7	6 33.3
組織別	法人（企業・事業所）		100 100.0	48 48.0	56 56.0
	個人事業主		46 100.0	25 54.3	21 45.7

※賃上げの内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

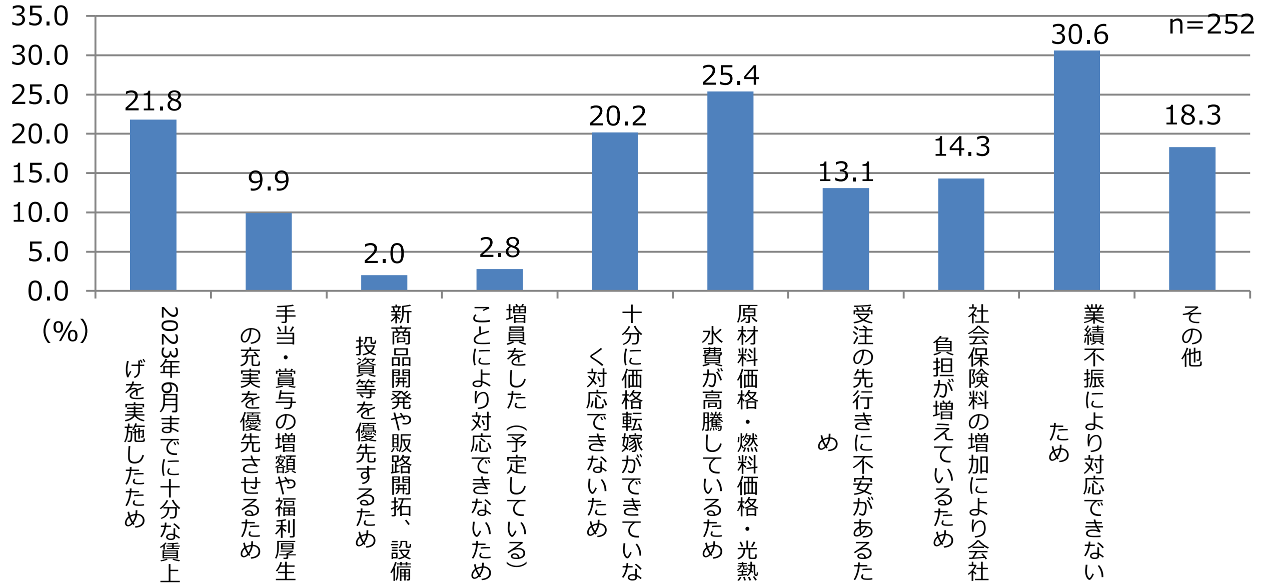
【賃上げ実施の背景】　※複数回答



		全体	賃上げ実施の背景									
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行っていなかったため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他
全 体		157	23	10	84	66	56	12	11	3	4	8
		100.0	14.6	6.4	53.5	42.0	35.7	7.6	7.0	1.9	2.5	5.1
規模別	5人以下	81	9	6	35	38	26	3	5	–	1	6
		100.0	11.1	7.4	43.2	46.9	32.1	3.7	6.2	–	1.2	7.4
	6人～20人	45	8	2	30	14	19	4	3	1	1	1
		100.0	17.8	4.4	66.7	31.1	42.2	8.9	6.7	2.2	2.2	2.2
	21人以上	25	6	2	18	9	10	5	3	2	2	1
		100.0	24.0	8.0	72.0	36.0	40.0	20.0	12.0	8.0	8.0	4.0
業種別	製造業	21	6	3	11	12	10	1	5	1	1	–
		100.0	28.6	14.3	52.4	57.1	47.6	4.8	23.8	4.8	4.8	–
	非製造業	133	16	7	72	53	44	11	6	2	3	8
		100.0	12.0	5.3	54.1	39.8	33.1	8.3	4.5	1.5	2.3	6.0
	建設業	21	2	1	14	3	11	2	2	–	–	–
		100.0	9.5	4.8	66.7	14.3	52.4	9.5	9.5	–	–	–
	運輸・通信業	6	1	–	3	3	3	1	–	–	–	–
		100.0	16.7	–	50.0	50.0	50.0	16.7	–	–	–	–
	卸・小売業	30	8	2	12	13	8	1	1	–	–	1
		100.0	26.7	6.7	40.0	43.3	26.7	3.3	3.3	–	–	3.3
	飲食・宿泊業	7	2	1	3	5	3	1	–	–	–	–
		100.0	28.6	14.3	42.9	71.4	42.9	14.3	–	–	–	–
	サービス業	18	–	1	7	8	5	1	1	–	2	2
		100.0	–	5.6	38.9	44.4	27.8	5.6	5.6	–	11.1	11.1
	その他非製造業	51	3	2	33	21	14	5	2	2	1	5
		100.0	5.9	3.9	64.7	41.2	27.5	9.8	3.9	3.9	2.0	9.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	66	13	7	35	23	34	7	7	3	3	2
		100.0	19.7	10.6	53.0	34.8	51.5	10.6	10.6	4.5	4.5	3.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	69	7	3	32	35	19	4	2	–	1	4
		100.0	10.1	4.3	46.4	50.7	27.5	5.8	2.9	–	1.4	5.8
	どちらとも言えない	18	3	–	14	6	2	1	2	–	–	2
		100.0	16.7	–	77.8	33.3	11.1	5.6	11.1	–	–	11.1
組織別	法人（企業・事業所）	104	18	7	58	38	44	9	10	3	4	3
		100.0	17.3	6.7	55.8	36.5	42.3	8.7	9.6	2.9	3.8	2.9
	個人事業主	53	5	3	26	28	12	3	1	–	–	5
		100.0	9.4	5.7	49.1	52.8	22.6	5.7	1.9	–	–	9.4

※賃上げ実施の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】　※複数回答



		全体	賃上げを実施しなかった理由 2023年6月までに十分な賃上げを実施したため	手当･賞与の増額や福利厚生の充実を優先させるため	新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	増員をした（予定している）ことにより対応できないため	十分に価格転嫁ができていなく対応できないため	原材料価格･燃料価格･光熱水費が高騰しているため	受注の先行きに不安があるため	社会保険料の増加により会社負担が増えているため	業績不振により対応できないため	その他
全 体		252	55	25	5	7	51	64	33	36	77	46
		100.0	21.8	9.9	2.0	2.8	20.2	25.4	13.1	14.3	30.6	18.3
規模別	5 人以下	171	34	15	1	2	30	41	25	22	54	32
		100.0	19.9	8.8	0.6	1.2	17.5	24.0	14.6	12.9	31.6	18.7
	6 人～20人	40	9	8	–	3	12	14	5	9	12	8
		100.0	22.5	20.0	–	7.5	30.0	35.0	12.5	22.5	30.0	20.0
	21人以上	17	9	1	2	–	3	3	–	4	2	3
		100.0	52.9	5.9	11.8	–	17.6	17.6	–	23.5	11.8	17.6
業種別	製造業	13	3	–	–	–	3	3	2	2	6	2
		100.0	23.1	–	–	–	23.1	23.1	15.4	15.4	46.2	15.4
	非製造業	236	51	25	5	7	46	61	30	34	69	44
		100.0	21.6	10.6	2.1	3.0	19.5	25.8	12.7	14.4	29.2	18.6
	建設業	60	15	10	2	1	15	16	15	12	10	5
		100.0	25.0	16.7	3.3	1.7	25.0	26.7	25.0	20.0	16.7	8.3
	運輸･通信業	13	5	–	–	–	3	4	2	3	4	3
		100.0	38.5	–	–	–	23.1	30.8	15.4	23.1	30.8	23.1
	卸･小売業	36	6	3	2	1	7	12	4	4	13	4
		100.0	16.7	8.3	5.6	2.8	19.4	33.3	11.1	11.1	36.1	11.1
	飲食･宿泊業	11	3	3	–	–	2	3	1	2	4	1
		100.0	27.3	27.3	–	–	18.2	27.3	9.1	18.2	36.4	9.1
	サービス業	45	8	1	–	–	10	15	4	3	16	11
		100.0	17.8	2.2	–	–	22.2	33.3	8.9	6.7	35.6	24.4
	その他非製造業	71	14	8	1	5	9	11	4	10	22	20
		100.0	19.7	11.3	1.4	7.0	12.7	15.5	5.6	14.1	31.0	28.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	90	23	11	1	–	15	17	19	16	24	10
		100.0	25.6	12.2	1.1	–	16.7	18.9	21.1	17.8	26.7	11.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	120	24	10	3	5	26	36	7	14	37	28
		100.0	20.0	8.3	2.5	4.2	21.7	30.0	5.8	11.7	30.8	23.3
	どちらとも言えない	32	5	3	1	2	6	11	4	5	11	7
		100.0	15.6	9.4	3.1	6.3	18.8	34.4	12.5	15.6	34.4	21.9
組織別	法人（企業･事業所）	167	42	17	4	1	27	34	29	28	49	29
		100.0	25.1	10.2	2.4	0.6	16.2	20.4	17.4	16.8	29.3	17.4
	個人事業主	85	13	8	1	6	24	30	4	8	28	17
		100.0	15.3	9.4	1.2	7.1	28.2	35.3	4.7	9.4	32.9	20.0

※賃上げを実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪賃上げの実施状況（2024年1月～6月見通し）

賃上げの実施見通しについては、「実施予定なし」が36.7%（159事業所）で最も高く、次いで「実施予定」が32.1%（139事業所）、「未定」が31.2%（135事業所）であった。

「賃上げの実施予定あり（実施予定）」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち25.9%、6人～20人のうち44.2%、21人以上のうち61.4%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業が最も高く53.7%が選択し、次いでその他非製造業のうち38.4%が選択している。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち39.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち27.4%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち35.4%、個人事業主のうち25.7%が選択している。

賃上げ率

「4%以上」が46.7%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が23.3%、「2%以上3%未満」が17.8%であった。

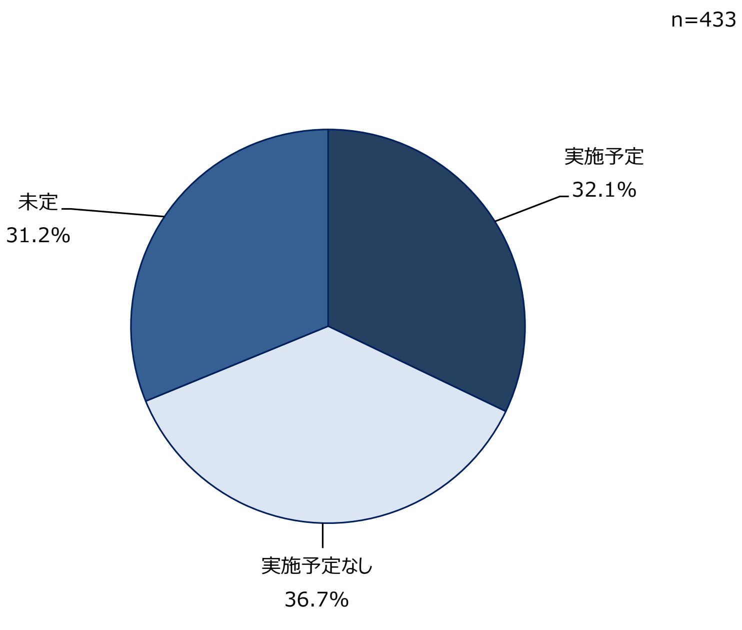
賃上げの実施予定内容

「定期昇給」が60.2%、「ベースアップ」が43.1%であった。

賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が64.6%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が43.1%、「業績好調のため」が20.0%であった。

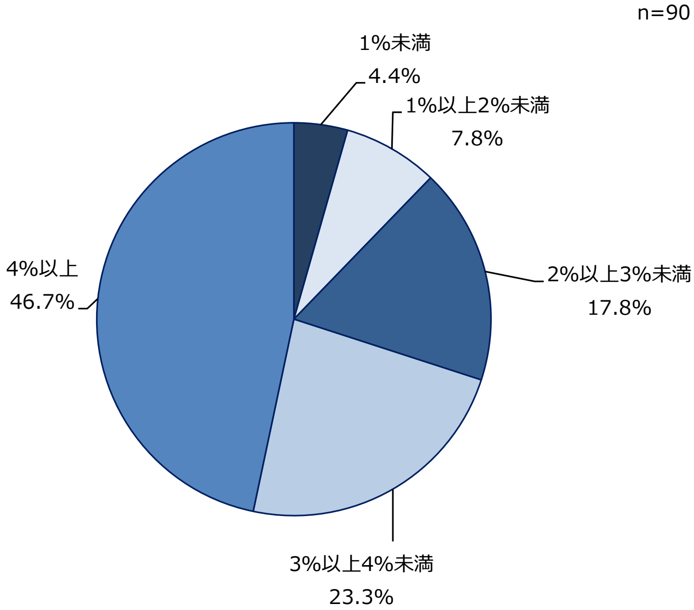
【賃上げの実施見通し】



		全体	賃上げの実施見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		433	139	159	135
		100.0	32.1	36.7	31.2
規模別	5 人以下	270	70	117	83
		100.0	25.9	43.3	30.7
	6 人～20人	86	38	18	30
		100.0	44.2	20.9	34.9
	21人以上	44	27	5	12
		100.0	61.4	11.4	27.3
業種別	製造業	41	22	9	10
		100.0	53.7	22.0	24.4
	非製造業	385	113	149	123
		100.0	29.4	38.7	31.9
	建設業	86	26	29	31
		100.0	30.2	33.7	36.0
	運輸・通信業	19	7	7	5
		100.0	36.8	36.8	26.3
	卸・小売業	73	19	33	21
		100.0	26.0	45.2	28.8
	飲食・宿泊業	19	3	5	11
		100.0	15.8	26.3	57.9
	サービス業	63	10	35	18
		100.0	15.9	55.6	28.6
	その他非製造業	125	48	40	37
		100.0	38.4	32.0	29.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	168	66	54	48
		100.0	39.3	32.1	28.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	197	54	81	62
		100.0	27.4	41.1	31.5
	どちらとも言えない	53	13	21	19
		100.0	24.5	39.6	35.8
組織別	法人（企業・事業所）	285	101	99	85
		100.0	35.4	34.7	29.8
	個人事業主	148	38	60	50
		100.0	25.7	40.5	33.8

※賃上げの実施見通しを明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

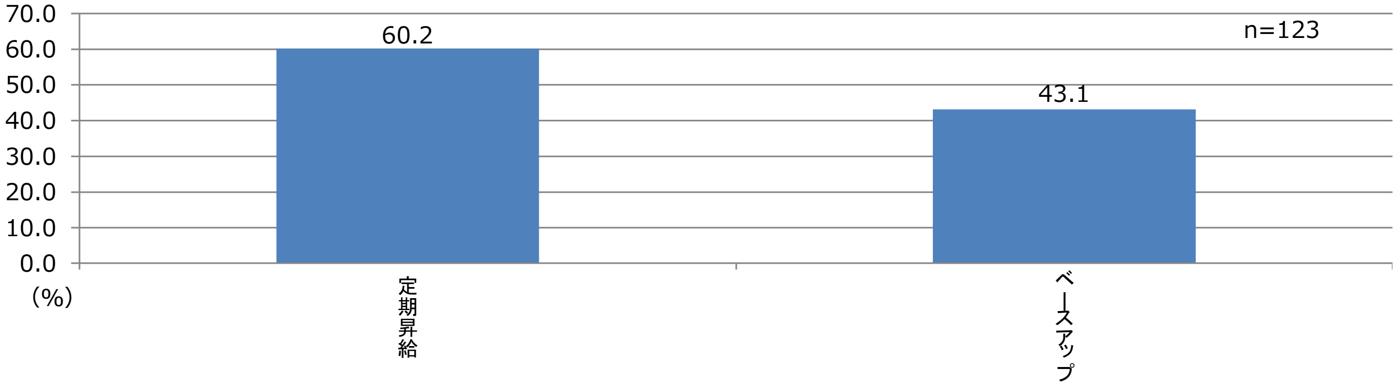
【賃上げ予定率】



			全体	賃上げ予定率				
				1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上
全 体			90	4	7	16	21	42
			100.0	4.4	7.8	17.8	23.3	46.7
規模別	5 人以下		48	3	5	9	10	21
			100.0	6.3	10.4	18.8	20.8	43.8
	6 人～20人		25	-	2	6	6	11
			100.0	-	8.0	24.0	24.0	44.0
	21人以上		17	1	-	1	5	10
			100.0	5.9	-	5.9	29.4	58.8
業種別	製造業		13	-	-	1	4	8
			100.0	-	-	7.7	30.8	61.5
	非製造業		77	4	7	15	17	34
			100.0	5.2	9.1	19.5	22.1	44.2
		建設業	17	-	2	5	5	5
			100.0	-	11.8	29.4	29.4	29.4
		運輸・通信業	3	-	-	1	2	-
			100.0	-	-	33.3	66.7	-
		卸・小売業	11	2	-	-	2	7
			100.0	18.2	-	-	18.2	63.6
		飲食・宿泊業	3	-	-	-	1	2
			100.0	-	-	-	33.3	66.7
		サービス業	8	-	-	3	-	5
			100.0	-	-	37.5	-	62.5
		その他非製造業	35	2	5	6	7	15
			100.0	5.7	14.3	17.1	20.0	42.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		41	-	2	8	9	22
			100.0	-	4.9	19.5	22.0	53.7
	消費者との取引が主である（BtoC）		37	2	5	6	8	16
			100.0	5.4	13.5	16.2	21.6	43.2
	どちらとも言えない		10	1	-	1	4	4
			100.0	10.0	-	10.0	40.0	40.0
組織別	法人（企業・事業所）		64	3	3	12	16	30
			100.0	4.7	4.7	18.8	25.0	46.9
	個人事業主		26	1	4	4	5	12
			100.0	3.8	15.4	15.4	19.2	46.2

※賃上げ予定率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

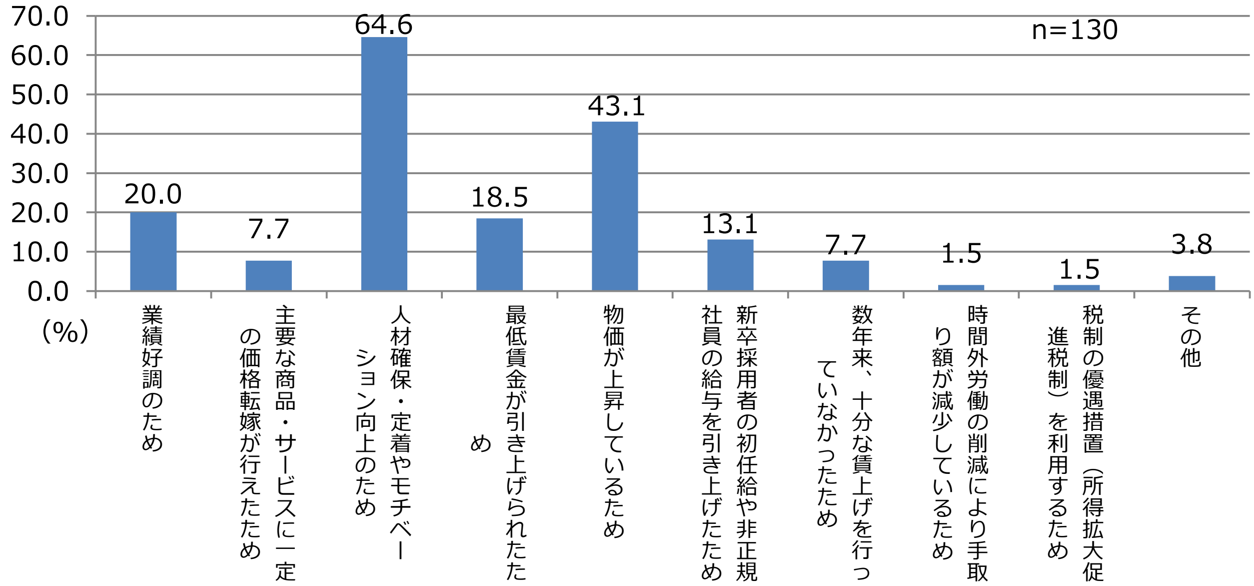
【賃上げの予定内容】　※複数回答



		全体	賃上げの予定内容	
			定期昇給	ベースアップ
全 体		123 100.0	74 60.2	53 43.1
規模別	5 人以下	57 100.0	36 63.2	22 38.6
	6 人～20人	37 100.0	19 51.4	20 54.1
	21人以上	26 100.0	18 69.2	9 34.6
業種別	製造業	20 100.0	11 55.0	11 55.0
	非製造業	100 100.0	61 61.0	41 41.0
	建設業	24 100.0	11 45.8	13 54.2
	運輸・通信業	7 100.0	7 100.0	- -
	卸・小売業	14 100.0	7 50.0	7 50.0
	飲食・宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	サービス業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	その他非製造業	43 100.0	27 62.8	18 41.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	60 100.0	36 60.0	28 46.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	48 100.0	28 58.3	20 41.7
	どちらとも言えない	11 100.0	8 72.7	3 27.3
組織別	法人（企業・事業所）	91 100.0	55 60.4	40 44.0
	個人事業主	32 100.0	19 59.4	13 40.6

※賃上げの予定内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】　※複数回答



		全体	賃上げ実施予定の背景									
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行っていなかったため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他
全 体		130	26	10	84	24	56	17	10	2	2	5
		100.0	20.0	7.7	64.6	18.5	43.1	13.1	7.7	1.5	1.5	3.8
規模別	5 人以下	62	9	4	35	15	23	4	5	1	–	4
		100.0	14.5	6.5	56.5	24.2	37.1	6.5	8.1	1.6	–	6.5
	6 人～20人	38	9	4	28	4	18	6	2	–	1	1
		100.0	23.7	10.5	73.7	10.5	47.4	15.8	5.3	–	2.6	2.6
	21人以上	27	7	2	20	5	13	7	2	1	1	–
		100.0	25.9	7.4	74.1	18.5	48.1	25.9	7.4	3.7	3.7	–
業種別	製造業	19	6	3	11	2	12	2	4	–	1	–
		100.0	31.6	15.8	57.9	10.5	63.2	10.5	21.1	–	5.3	–
	非製造業	108	19	7	73	22	42	15	6	2	1	5
		100.0	17.6	6.5	67.6	20.4	38.9	13.9	5.6	1.9	0.9	4.6
	建設業	24	6	3	13	2	14	2	1	1	1	–
		100.0	25.0	12.5	54.2	8.3	58.3	8.3	4.2	4.2	4.2	–
	運輸・通信業	7	1	1	5	1	2	1	–	–	–	–
		100.0	14.3	14.3	71.4	14.3	28.6	14.3	–	–	–	–
	卸・小売業	18	6	2	8	5	9	2	–	–	–	1
		100.0	33.3	11.1	44.4	27.8	50.0	11.1	–	–	–	5.6
	飲食・宿泊業	3	–	–	2	–	2	2	–	–	–	–
		100.0	–	–	66.7	–	66.7	66.7	–	–	–	–
	サービス業	9	1	–	7	3	3	1	–	–	–	2
		100.0	11.1	–	77.8	33.3	33.3	11.1	–	–	–	22.2
	その他非製造業	47	5	1	38	11	12	7	5	1	–	2
		100.0	10.6	2.1	80.9	23.4	25.5	14.9	10.6	2.1	–	4.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	62	18	9	36	7	37	6	5	1	2	2
		100.0	29.0	14.5	58.1	11.3	59.7	9.7	8.1	1.6	3.2	3.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	52	6	–	36	14	14	9	3	1	–	2
		100.0	11.5	–	69.2	26.9	26.9	17.3	5.8	1.9	–	3.8
	どちらとも言えない	12	2	1	9	2	4	2	2	–	–	1
		100.0	16.7	8.3	75.0	16.7	33.3	16.7	16.7	–	–	8.3
組織別	法人（企業・事業所）	95	22	10	60	16	48	12	9	1	2	3
		100.0	23.2	10.5	63.2	16.8	50.5	12.6	9.5	1.1	2.1	3.2
	個人事業主	35	4	–	24	8	8	5	1	1	–	2
		100.0	11.4	–	68.6	22.9	22.9	14.3	2.9	2.9	–	5.7

※賃上げ実施予定の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑫解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについては「人材確保・人材育成」が44.3%（189事業所）と最も高く、次いで「人手不足の解消」が43.1%（184事業所）、「従業員の賃上げ」が28.1%（120事業所）であった。

「人材確保・人材育成」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち38.6%、6人～20人のうち63.1%、21人以上のうち57.8%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、建設業で55.7%と5割を超え、それ以外の業種では3割から4割台の選択となっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち47.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち39.4%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち47.3%、個人事業主のうち38.7%が選択している。

「人手不足の解消」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち37.9%、6人～20人のうち64.3%、21人以上のうち46.7%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、建設業で60.2%と6割を超え、それ以外の業種では2割半ばから5割近くの選択となっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）のうち47.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）のうち39.4%が選択している。

組織別選択状況

法人のうち46.2%、個人事業主のうち37.3%が選択している。

「従業員の賃上げ」

規模別選択状況

従業員5人以下の事業所のうち26.5%、6人～20人のうち34.5%、21人以上のうち24.4%が選択している。

業種別選択状況

業種別では、製造業のうち37.5%、運輸・通信業にうち36.8%、卸・小売業のうち34.3%が選択し、それ以外の業種では2割台の選択となった。

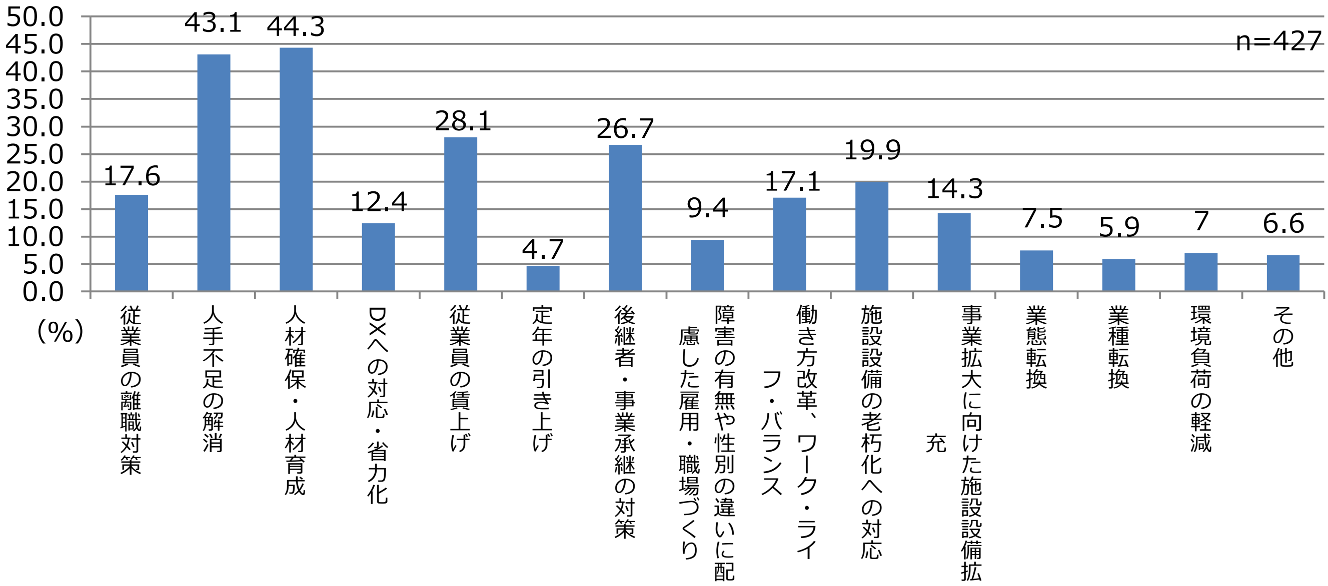
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）と消費者との取引が主である事業所（BtoC）で大きな差はみられなかった。

組織別選択状況

法人のうち25.6%、個人事業主のうち32.7%が選択している。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの】　※複数回答



		全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの														
			従業員の離職対策	人手不足の解消	人材確保・人材育成	DXへの対応・省力化	従業員の賃上げ	定年の引き上げ	後継者・事業承継の対策	障害の有無や性別の違いに配慮した雇用・職場づくり	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	施設設備の老朽化への対応	事業拡大に向けた施設設備拡充	業態転換	業種転換	環境負荷の軽減	その他
全 体		427	75	184	189	53	120	20	114	40	73	85	61	32	25	30	28
		100.0	17.6	43.1	44.3	12.4	28.1	4.7	26.7	9.4	17.1	19.9	14.3	7.5	5.9	7.0	6.6
規模別	5 人以下	264	42	100	102	24	70	11	90	22	42	54	34	23	19	14	14
		100.0	15.9	37.9	38.6	9.1	26.5	4.2	34.1	8.3	15.9	20.5	12.9	8.7	7.2	5.3	5.3
	6 人～20人	84	21	54	53	12	29	3	10	9	16	12	14	4	4	3	5
		100.0	25.0	64.3	63.1	14.3	34.5	3.6	11.9	10.7	19.0	14.3	16.7	4.8	4.8	3.6	6.0
	21人以上	45	10	21	26	14	11	5	10	8	11	11	10	3	1	12	2
		100.0	22.2	46.7	57.8	31.1	24.4	11.1	22.2	17.8	24.4	24.4	22.2	6.7	2.2	26.7	4.4
業種別	製造業	40	6	19	18	8	15	2	13	2	4	14	8	2	1	6	－
		100.0	15.0	47.5	45.0	20.0	37.5	5.0	32.5	5.0	10.0	35.0	20.0	5.0	2.5	15.0	－
	非製造業	381	69	163	170	45	105	18	98	38	68	70	53	30	23	24	27
		100.0	18.1	42.8	44.6	11.8	27.6	4.7	25.7	10.0	17.8	18.4	13.9	7.9	6.0	6.3	7.1
	建設業	88	11	53	49	10	20	1	22	8	16	7	10	5	4	9	3
		100.0	12.5	60.2	55.7	11.4	22.7	1.1	25.0	9.1	18.2	8.0	11.4	5.7	4.5	10.2	3.4
	運輸・通信業	19	5	5	8	2	7	2	7	2	4	2	3	3	2	1	3
		100.0	26.3	26.3	42.1	10.5	36.8	10.5	36.8	10.5	21.1	10.5	15.8	15.8	10.5	5.3	15.8
	卸・小売業	70	9	21	28	8	24	4	15	5	5	14	6	5	3	3	4
		100.0	12.9	30.0	40.0	11.4	34.3	5.7	21.4	7.1	7.1	20.0	8.6	7.1	4.3	4.3	5.7
	飲食・宿泊業	20	3	9	8	1	5	2	5	3	5	6	4	3	1	3	2
		100.0	15.0	45.0	40.0	5.0	25.0	10.0	25.0	15.0	25.0	30.0	20.0	15.0	5.0	15.0	10.0
	サービス業	65	12	20	21	9	18	2	13	6	11	17	11	7	8	2	4
		100.0	18.5	30.8	32.3	13.8	27.7	3.1	20.0	9.2	16.9	26.2	16.9	10.8	12.3	3.1	6.2
	その他非製造業	119	29	55	56	15	31	7	36	14	27	24	19	7	5	6	11
		100.0	24.4	46.2	47.1	12.6	26.1	5.9	30.3	11.8	22.7	20.2	16.0	5.9	4.2	5.0	9.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	166	25	79	79	25	45	9	41	13	30	24	28	9	9	13	6
		100.0	15.1	47.6	47.6	15.1	27.1	5.4	24.7	7.8	18.1	14.5	16.9	5.4	5.4	7.8	3.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	198	41	78	78	18	54	8	50	22	32	53	28	18	11	13	15
		100.0	20.7	39.4	39.4	9.1	27.3	4.0	25.3	11.1	16.2	26.8	14.1	9.1	5.6	6.6	7.6
	どちらとも言えない	49	8	20	24	8	16	3	18	3	9	5	4	3	4	3	6
		100.0	16.3	40.8	49.0	16.3	32.7	6.1	36.7	6.1	18.4	10.2	8.2	6.1	8.2	6.1	12.2
組織別	法人（企業・事業所）	277	39	128	131	37	71	11	79	24	48	43	42	18	13	21	15
		100.0	14.1	46.2	47.3	13.4	25.6	4.0	28.5	8.7	17.3	15.5	15.2	6.5	4.7	7.6	5.4
	個人事業主	150	36	56	58	16	49	9	35	16	25	42	19	14	12	9	13
		100.0	24.0	37.3	38.7	10.7	32.7	6.0	23.3	10.7	16.7	28.0	12.7	9.3	8.0	6.0	8.7

※解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについて明確化するため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

３．流山市内企業の景況（2023年度下期）

（１）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 1.6 ポイント上昇した
先行きについては今期から 7.3 ポイント低下する見通し

【ポイント】

○市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲17.3→▲15.7）と前期並で推移した。

○先行きについてみると、来期（2024 年 1～3 月）は（▲23.0）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2024 年 4～6 月）は（▲17.5）と来期からやや改善すると見込まれている。

○従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、5 人以下の規模では厳しさがやや和らいだ。

○業種別にみると、前期から今期にかけて運輸・通信業は（▲30.0→▲15.0)、製造業は（▲32.5→▲20.9）とともに厳しさが大きく和らいだ。

○取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲12.1→▲6.2）と厳しさがやや和らぎ、BtoC は（▲17.9→▲17.7）と前期並となった。

○組織別にみると、前期から今期にかけて、法人は（▲12.3→▲10.0）と厳しさがやや和らぎ、個人事業主は（▲25.6→▲25.3）と前期並となった。

○なお、業況の判断理由については、多い順に「国内需要（売上）の動向」「仕入価格の動向」「新型コロナウイルス感染症の影響」となった。

○BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）

○DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状況を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

【BSIやDI算出例】

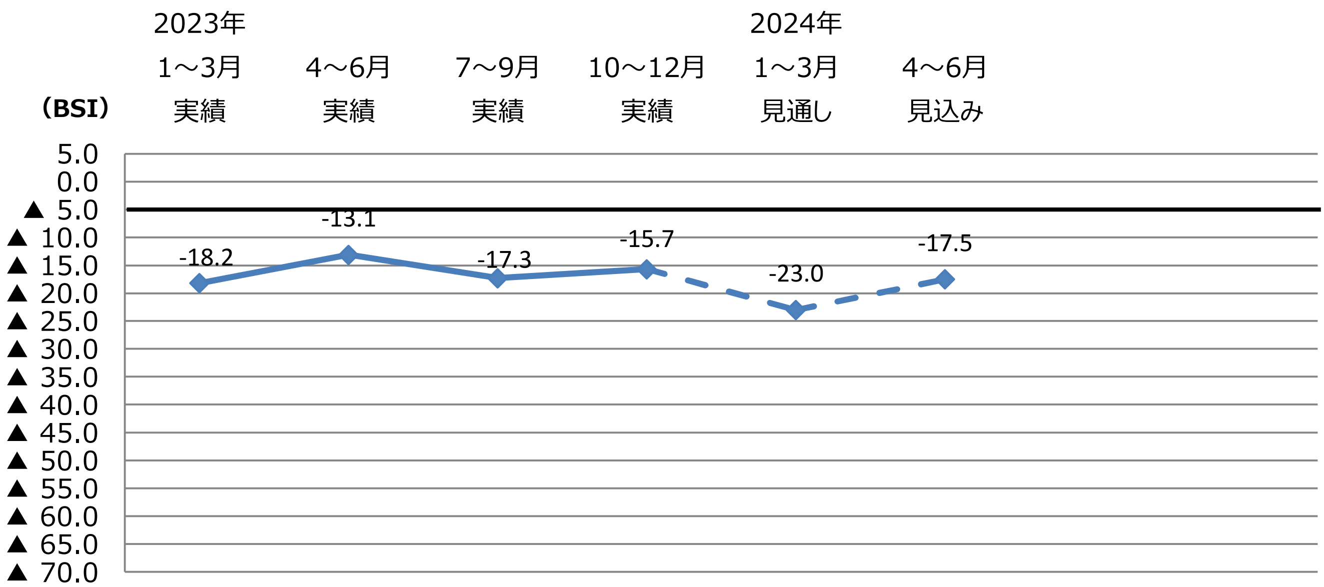
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI＝（20%）－（25%）＝▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

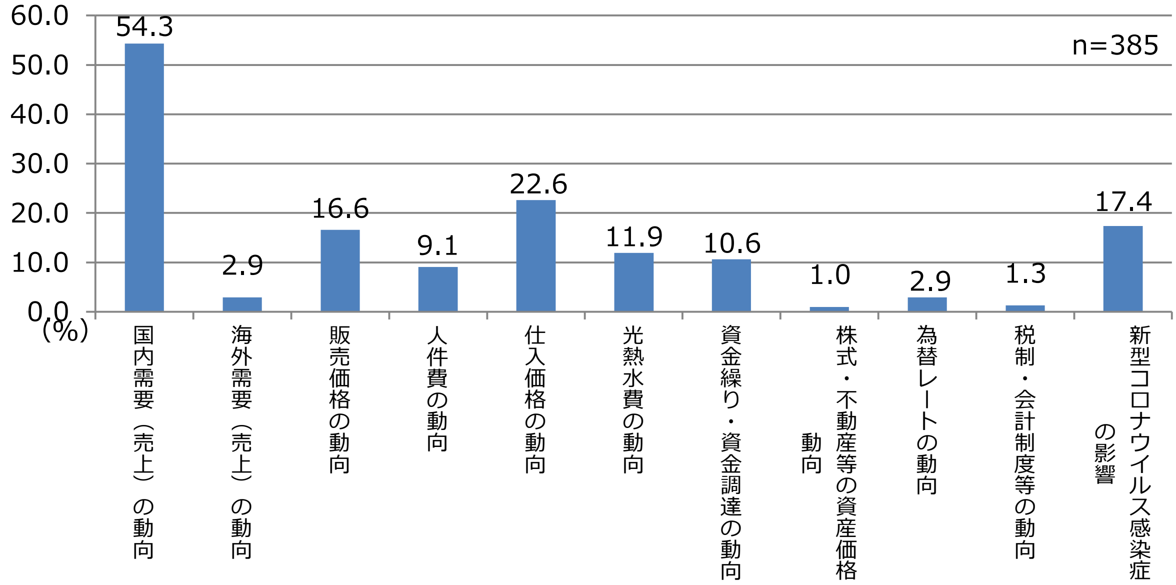
○本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の３つの区分としている。

【業況判断BSIの推移】



			業況判断BSI＝良い%－悪い%				
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	今期－前期	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全　体			▲ 17.3	▲ 15.7	1.6	▲ 23.0	▲ 17.5
規模別	5 人以下		▲ 20.8	▲ 18.2	2.6	▲ 26.1	▲ 18.0
	6 人～20人		▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 14.6	▲ 12.4
	21人以上		9.3	7.0	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 9.7
業種別	製造業		▲ 32.5	▲ 20.9	11.6	▲ 19.5	▲ 14.3
	非製造業		▲ 15.1	▲ 14.6	0.5	▲ 23.5	▲ 18.4
		建設業	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 1.0	▲ 19.5	▲ 20.0
		運輸・通信業	▲ 30.0	▲ 15.0	15.0	▲ 20.0	▲ 25.0
		卸・小売業	▲ 9.2	▲ 16.3	▲ 7.1	▲ 26.8	▲ 15.7
		飲食・宿泊業	▲ 16.0	▲ 28.0	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 17.4
		サービス業	▲ 27.4	▲ 24.7	2.7	▲ 35.6	▲ 24.6
		その他非製造業	▲ 15.3	▲ 9.3	6.0	▲ 15.4	▲ 15.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 12.1	▲ 6.2	5.9	▲ 13.9	▲ 12.5
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 17.9	▲ 17.7	0.2	▲ 28.5	▲ 17.3
	どちらとも言えない		▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 3.6	▲ 23.6	▲ 31.5
組織別	法人（企業・事業所）		▲ 12.3	▲ 10.0	2.3	▲ 16.2	▲ 14.8
	個人事業主		▲ 25.6	▲ 25.3	0.3	▲ 34.2	▲ 21.9

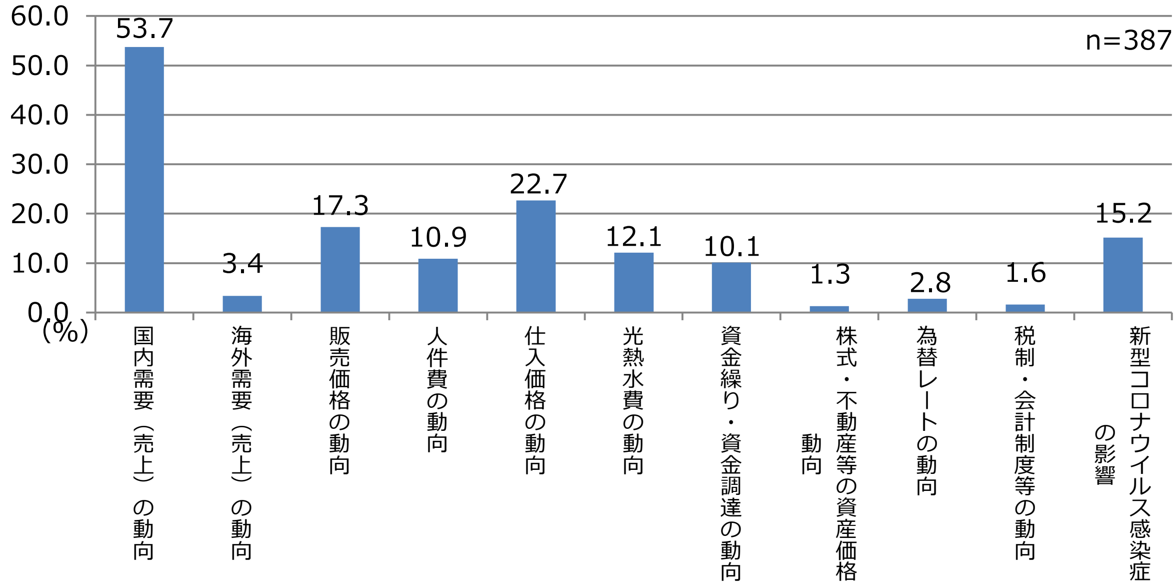
【業況の判断理由（2023年7月～9月実績）】



		全体	2023年7月～9月実績/②判断理由										
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り･資金調達の動向	株式･不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制･会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		385	209	11	64	35	87	46	41	4	11	5	67
		100.0	54.3	2.9	16.6	9.1	22.6	11.9	10.6	1.0	2.9	1.3	17.4
規模別	5 人以下	237	123	6	44	22	54	31	19	2	6	3	48
		100.0	51.9	2.5	18.6	9.3	22.8	13.1	8.0	0.8	2.5	1.3	20.3
	6 人～20人	81	48	4	10	8	17	6	15	1	3	2	11
		100.0	59.3	4.9	12.3	9.9	21.0	7.4	18.5	1.2	3.7	2.5	13.6
	21人以上	37	25	−	4	3	5	6	2	−	1	−	5
		100.0	67.6	−	10.8	8.1	13.5	16.2	5.4	−	2.7	−	13.5
業種別	製造業	36	24	4	3	1	9	3	6	−	4	−	4
		100.0	66.7	11.1	8.3	2.8	25.0	8.3	16.7	−	11.1	−	11.1
	非製造業	342	183	6	59	33	76	43	35	3	7	5	63
		100.0	53.5	1.8	17.3	9.6	22.2	12.6	10.2	0.9	2.0	1.5	18.4
	建設業	74	39	−	11	12	18	5	12	1	1	3	5
		100.0	52.7	−	14.9	16.2	24.3	6.8	16.2	1.4	1.4	4.1	6.8
	運輸･通信業	18	9	−	4	3	2	1	5	−	2	1	4
		100.0	50.0	−	22.2	16.7	11.1	5.6	27.8	−	11.1	5.6	22.2
	卸･小売業	67	40	−	24	3	22	7	4	−	3	−	5
		100.0	59.7	−	35.8	4.5	32.8	10.4	6.0	−	4.5	−	7.5
	飲食･宿泊業	23	8	1	5	3	10	6	3	−	−	−	9
		100.0	34.8	4.3	21.7	13.0	43.5	26.1	13.0	−	−	−	39.1
	サービス業	59	35	3	7	1	8	9	1	−	−	−	14
		100.0	59.3	5.1	11.9	1.7	13.6	15.3	1.7	−	−	−	23.7
	その他非製造業	101	52	2	8	11	16	15	10	2	1	1	26
		100.0	51.5	2.0	7.9	10.9	15.8	14.9	9.9	2.0	1.0	1.0	25.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	149	99	5	21	16	29	5	17	1	10	3	13
		100.0	66.4	3.4	14.1	10.7	19.5	3.4	11.4	0.7	6.7	2.0	8.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	178	84	6	31	16	43	34	15	2	1	1	51
		100.0	47.2	3.4	17.4	9.0	24.2	19.1	8.4	1.1	0.6	0.6	28.7
	どちらとも言えない	42	19	−	12	2	9	7	5	−	−	1	3
		100.0	45.2	−	28.6	4.8	21.4	16.7	11.9	−	−	2.4	7.1
組織別	法人（企業･事業所）	245	148	8	37	21	49	15	31	3	9	5	28
		100.0	60.4	3.3	15.1	8.6	20.0	6.1	12.7	1.2	3.7	2.0	11.4
	個人事業主	140	61	3	27	14	38	31	10	1	2	−	39
		100.0	43.6	2.1	19.3	10.0	27.1	22.1	7.1	0.7	1.4	−	27.9

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

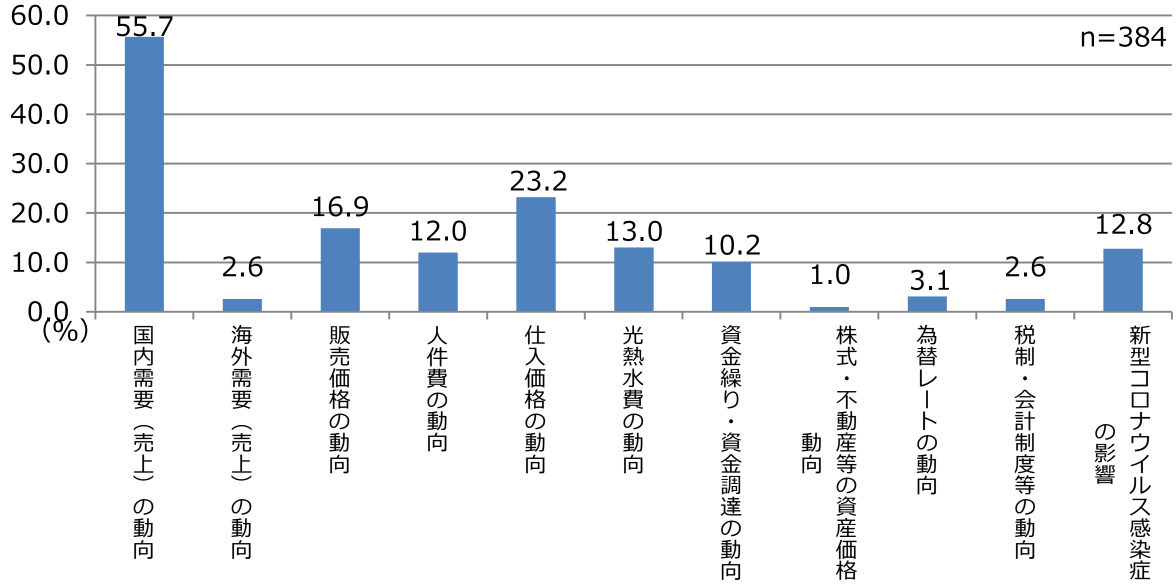
【業況の判断理由（2023年10月～12月実績）】



		全体	2023年10月～12月実績/②判断理由										
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		387	208	13	67	42	88	47	39	5	11	6	59
		100.0	53.7	3.4	17.3	10.9	22.7	12.1	10.1	1.3	2.8	1.6	15.2
規模別	5 人以下	236	121	8	41	25	57	32	20	3	7	5	39
		100.0	51.3	3.4	17.4	10.6	24.2	13.6	8.5	1.3	3.0	2.1	16.5
	6 人～20人	82	50	3	10	9	15	6	13	1	3	1	11
		100.0	61.0	3.7	12.2	11.0	18.3	7.3	15.9	1.2	3.7	1.2	13.4
	21人以上	38	26	1	8	6	5	6	1	–	–	–	6
		100.0	68.4	2.6	21.1	15.8	13.2	15.8	2.6	–	–	–	15.8
業種別	製造業	37	23	5	5	3	9	3	5	–	3	–	4
		100.0	62.2	13.5	13.5	8.1	24.3	8.1	13.5	–	8.1	–	10.8
	非製造業	343	183	7	60	38	77	44	34	4	8	6	55
		100.0	53.4	2.0	17.5	11.1	22.4	12.8	9.9	1.2	2.3	1.7	16.0
	建設業	73	37	–	12	14	18	6	13	1	1	4	3
		100.0	50.7	–	16.4	19.2	24.7	8.2	17.8	1.4	1.4	5.5	4.1
	運輸・通信業	18	10	–	3	3	2	1	4	–	2	–	4
		100.0	55.6	–	16.7	16.7	11.1	5.6	22.2	–	11.1	–	22.2
	卸・小売業	68	39	–	27	3	22	7	3	–	3	–	5
		100.0	57.4	–	39.7	4.4	32.4	10.3	4.4	–	4.4	–	7.4
	飲食・宿泊業	22	8	1	5	3	9	5	3	–	–	–	8
		100.0	36.4	4.5	22.7	13.6	40.9	22.7	13.6	–	–	–	36.4
	サービス業	60	36	3	5	1	8	9	2	–	–	1	14
		100.0	60.0	5.0	8.3	1.7	13.3	15.0	3.3	–	–	1.7	23.3
	その他非製造業	102	53	3	8	14	18	16	9	3	2	1	21
		100.0	52.0	2.9	7.8	13.7	17.6	15.7	8.8	2.9	2.0	1.0	20.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	152	99	6	23	21	30	7	17	2	9	2	10
		100.0	65.1	3.9	15.1	13.8	19.7	4.6	11.2	1.3	5.9	1.3	6.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	176	83	7	32	18	41	33	12	2	2	2	46
		100.0	47.2	4.0	18.2	10.2	23.3	18.8	6.8	1.1	1.1	1.1	26.1
	どちらとも言えない	43	19	–	12	2	11	7	6	–	–	2	3
		100.0	44.2	–	27.9	4.7	25.6	16.3	14.0	–	–	4.7	7.0
組織別	法人（企業・事業所）	249	145	9	40	28	50	19	30	4	9	5	23
		100.0	58.2	3.6	16.1	11.2	20.1	7.6	12.0	1.6	3.6	2.0	9.2
	個人事業主	138	63	4	27	14	38	28	9	1	2	1	36
		100.0	45.7	2.9	19.6	10.1	27.5	20.3	6.5	0.7	1.4	0.7	26.1

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

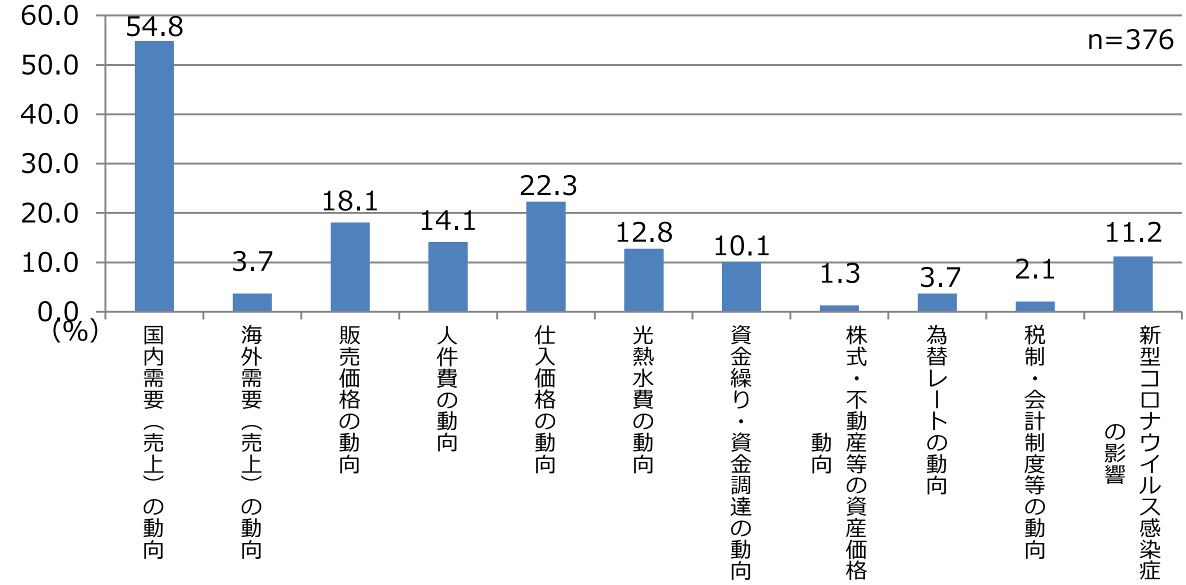
【業況の判断理由（2024年1月～3月見通し）】



		全体	2024年1月～3月見通し/②判断理由										
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り･資金調達の動向	株式･不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制･会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		384	214	10	65	46	89	50	39	4	12	10	49
		100.0	55.7	2.6	16.9	12.0	23.2	13.0	10.2	1.0	3.1	2.6	12.8
規模別	5 人以下	235	131	6	42	27	55	35	19	3	7	9	30
		100.0	55.7	2.6	17.9	11.5	23.4	14.9	8.1	1.3	3.0	3.8	12.8
	6 人～20人	82	47	3	10	10	18	5	13	1	3	1	10
		100.0	57.3	3.7	12.2	12.2	22.0	6.1	15.9	1.2	3.7	1.2	12.2
	21人以上	37	26	−	6	7	4	7	2	−	1	−	6
		100.0	70.3	−	16.2	18.9	10.8	18.9	5.4	−	2.7	−	16.2
業種別	製造業	35	21	3	5	3	9	3	6	−	4	1	1
		100.0	60.0	8.6	14.3	8.6	25.7	8.6	17.1	−	11.4	2.9	2.9
	非製造業	342	191	6	57	42	78	47	33	4	8	9	48
		100.0	55.8	1.8	16.7	12.3	22.8	13.7	9.6	1.2	2.3	2.6	14.0
	建設業	75	39	−	13	14	17	6	12	1	1	5	3
		100.0	52.0	−	17.3	18.7	22.7	8.0	16.0	1.3	1.3	6.7	4.0
	運輸･通信業	18	11	−	3	3	2	1	3	−	2	−	4
		100.0	61.1	−	16.7	16.7	11.1	5.6	16.7	−	11.1	−	22.2
	卸･小売業	67	39	1	21	3	21	7	2	−	4	−	5
		100.0	58.2	1.5	31.3	4.5	31.3	10.4	3.0	−	6.0	−	7.5
	飲食･宿泊業	22	8	1	4	4	10	6	3	−	−	−	8
		100.0	36.4	4.5	18.2	18.2	45.5	27.3	13.6	−	−	−	36.4
	サービス業	57	38	2	7	3	10	9	2	−	−	1	10
		100.0	66.7	3.5	12.3	5.3	17.5	15.8	3.5	−	−	1.8	17.5
	その他非製造業	103	56	2	9	15	18	18	11	3	1	3	18
		100.0	54.4	1.9	8.7	14.6	17.5	17.5	10.7	2.9	1.0	2.9	17.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	152	100	4	24	21	31	7	17	2	10	4	6
		100.0	65.8	2.6	15.8	13.8	20.4	4.6	11.2	1.3	6.6	2.6	3.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	172	87	5	27	21	42	35	12	2	2	2	40
		100.0	50.6	2.9	15.7	12.2	24.4	20.3	7.0	1.2	1.2	1.2	23.3
	どちらとも言えない	44	19	1	12	4	11	8	6	−	−	4	3
		100.0	43.2	2.3	27.3	9.1	25.0	18.2	13.6	−	−	9.1	6.8
組織別	法人（企業･事業所）	249	147	7	44	30	47	20	31	4	10	8	19
		100.0	59.0	2.8	17.7	12.0	18.9	8.0	12.4	1.6	4.0	3.2	7.6
	個人事業主	135	67	3	21	16	42	30	8	−	2	2	30
		100.0	49.6	2.2	15.6	11.9	31.1	22.2	5.9	−	1.5	1.5	22.2

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【業況の判断理由（2024年4月～6月見込み）】



		全体	2024年4月～6月見込み/②判断理由 国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		376	206	14	68	53	84	48	38	5	14	8	42
		100.0	54.8	3.7	18.1	14.1	22.3	12.8	10.1	1.3	3.7	2.1	11.2
規模別	5 人以下	234	125	10	44	34	50	33	21	4	9	6	26
		100.0	53.4	4.3	18.8	14.5	21.4	14.1	9.0	1.7	3.8	2.6	11.1
	6 人～20人	79	47	3	11	11	19	7	11	1	3	2	9
		100.0	59.5	3.8	13.9	13.9	24.1	8.9	13.9	1.3	3.8	2.5	11.4
	21人以上	34	23	–	6	6	5	5	1	–	1	–	5
		100.0	67.6	–	17.6	17.6	14.7	14.7	2.9	–	2.9	–	14.7
業種別	製造業	37	21	4	4	5	11	4	5	–	4	–	1
		100.0	56.8	10.8	10.8	13.5	29.7	10.8	13.5	–	10.8	–	2.7
	非製造業	332	183	9	61	47	72	44	33	5	9	8	41
		100.0	55.1	2.7	18.4	14.2	21.7	13.3	9.9	1.5	2.7	2.4	12.3
	建設業	74	38	–	12	16	17	6	14	1	1	4	3
		100.0	51.4	–	16.2	21.6	23.0	8.1	18.9	1.4	1.4	5.4	4.1
	運輸・通信業	18	10	–	4	4	3	1	3	–	2	1	3
		100.0	55.6	–	22.2	22.2	16.7	5.6	16.7	–	11.1	5.6	16.7
	卸・小売業	66	39	1	22	4	19	7	2	1	4	–	4
		100.0	59.1	1.5	33.3	6.1	28.8	10.6	3.0	1.5	6.1	–	6.1
	飲食・宿泊業	23	10	2	5	4	6	5	3	–	1	–	7
		100.0	43.5	8.7	21.7	17.4	26.1	21.7	13.0	–	4.3	–	30.4
	サービス業	53	35	3	6	4	8	8	1	–	–	–	7
		100.0	66.0	5.7	11.3	7.5	15.1	15.1	1.9	–	–	–	13.2
	その他非製造業	98	51	3	12	15	19	17	10	3	1	3	17
		100.0	52.0	3.1	12.2	15.3	19.4	17.3	10.2	3.1	1.0	3.1	17.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	149	96	5	24	27	33	6	16	2	10	3	4
		100.0	64.4	3.4	16.1	18.1	22.1	4.0	10.7	1.3	6.7	2.0	2.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	168	85	9	29	22	35	34	12	3	3	2	35
		100.0	50.6	5.4	17.3	13.1	20.8	20.2	7.1	1.8	1.8	1.2	20.8
	どちらとも言えない	43	18	–	13	4	12	7	6	–	–	3	3
		100.0	41.9	–	30.2	9.3	27.9	16.3	14.0	–	–	7.0	7.0
組織別	法人（企業・事業所）	242	141	8	46	35	48	19	29	4	11	6	16
		100.0	58.3	3.3	19.0	14.5	19.8	7.9	12.0	1.7	4.5	2.5	6.6
	個人事業主	134	65	6	22	18	36	29	9	1	3	2	26
		100.0	48.5	4.5	16.4	13.4	26.9	21.6	6.7	0.7	2.2	1.5	19.4

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2023年7～9月 前期実績	2023年10～12月 今期実績	2024年1～3月 来期見通し	2024年4～6月 来々期見込み
5 人以下	▲ 20.8	▲ 18.2	▲ 26.1	▲ 18.0
6 人～20人	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 14.6	▲ 12.4
21人以上	9.3	7.0	▲ 4.8	▲ 9.7
製造業	▲ 32.5	▲ 20.9	▲ 19.5	▲ 14.3
非製造業	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 23.5	▲ 18.4
建設業	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 19.5	▲ 20.0
運輸･通信業	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 25.0
卸･小売業	▲ 9.2	▲ 16.3	▲ 26.8	▲ 15.7
飲食･宿泊業	▲ 16.0	▲ 28.0	▲ 37.5	▲ 17.4
サービス業	▲ 27.4	▲ 24.7	▲ 35.6	▲ 24.6
その他非製造業	▲ 15.3	▲ 9.3	▲ 15.4	▲ 15.0

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

（２）主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI （増加%ー減少%）	【今期】▲4.1 と、前期（▲8.3）よりも 4.2 ポイント上昇（減少幅が縮小） 【先行き】来期は▲15.4 と、今期よりも 11.3 ポイント低下する見通し
2. 経常損益 BSI （好転%ー悪化%）	【今期】▲11.2 と、前期（▲17.0）よりも 5.8 ポイント上昇（減少幅が縮小） 【先行き】来期は▲19.4 と、今期よりも 8.2 ポイント低下する見通し
3. 資金繰り BSI （好転%ー悪化%）	【今期】▲9.8 と、前期（▲12.7）よりも 2.9 ポイント上昇（窮屈感が緩和） 【先行き】来期は▲14.5 と、今期よりも 4.7 ポイント低下する見通し
4. 人材過不足 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲35.7 と、前期（▲38.3）よりも 2.6 ポイント上昇（不足感が改善） 【先行き】来期は▲36.3 と、今期と同様で推移する見通し
5. 生産設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲8.7 と、前期（▲8.2）よりも 0.5 ポイント低下 【先行き】来期は▲9.5 と、今期と同様で推移する見通し
6. 営業用設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲14.1 と、前期（▲10.1）よりも 4.0 ポイント低下（不足感が強まる） 【先行き】来期は▲13.8 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	今期－前期	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
1. 売上BSI	▲ 8.3	▲ 4.1	4.2	▲ 15.4	▲ 7.2
2. 経常損益BSI	▲ 17.0	▲ 11.2	5.8	▲ 19.4	▲ 13.1
3. 資金繰りBSI	▲ 12.7	▲ 9.8	2.9	▲ 14.5	▲ 10.0
DI	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	今期－前期	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
4. 人材過不足DI	▲ 38.3	▲ 35.7	2.6	▲ 36.3	▲ 37.9
5. 生産設備DI	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 9.5	▲ 10.4
6. 営業用設備DI	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 13.8	▲ 14.2

※コメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下の通り。
±20ポイント以上：「極端に」
±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
±2ポイント未満：「同様」

①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲8.3→▲4.1）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲15.4）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲7.2）と来期から減少幅が大きく縮小すると見込まれている。

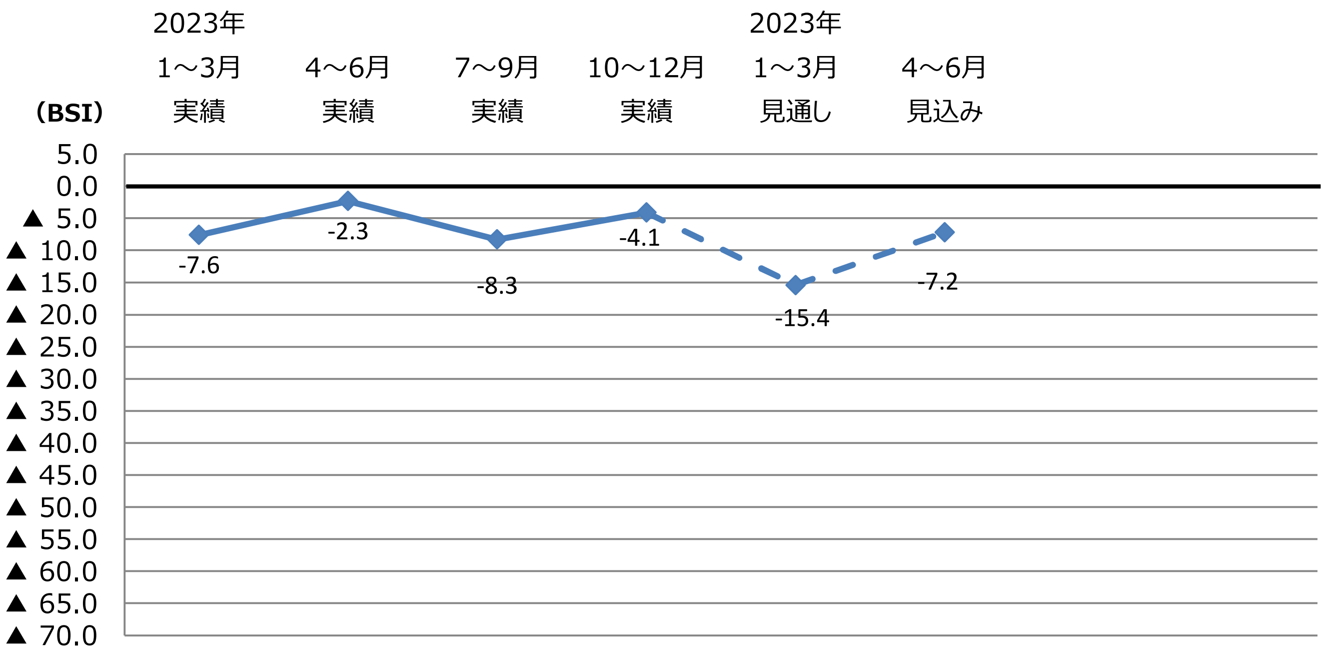
従業員規模別にみると、5人以下は（▲12.2→▲9.1）と減少幅がやや縮小し、21人以上は（12.5→25.0）と増加幅が大きく拡大した。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲10.5→10.5）とプラスに転じ、製造業は（▲27.9→▲11.6）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.7→1.1）とプラスに転じ、BtoCは（▲6.5→▲7.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲4.9→0.7）とプラスに転じ、個人事業主は（▲13.9→▲12.2）と前期並で推移した。

【売上BSIの推移】



			売上BSI＝増加%－減少%			
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体			▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 15.4	▲ 7.2
規模別	5 人以下		▲ 12.2	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 9.0
	6 人～20人		6.9	9.2	▲ 9.2	▲ 1.2
	21人以上		12.5	25.0	7.7	7.9
業種別	製造業		▲ 27.9	▲ 11.6	▲ 16.7	▲ 2.5
	非製造業		▲ 6.2	▲ 3.2	▲ 15.1	▲ 7.6
		建設業	5.0	8.7	▲ 17.3	▲ 11.2
		運輸･通信業	▲ 10.5	10.5	5.3	26.3
		卸･小売業	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 20.2	▲ 6.0
		飲食･宿泊業	0.0	0.0	▲ 4.4	▲ 4.6
		サービス業	▲ 14.5	▲ 8.7	▲ 30.9	▲ 15.0
		その他非製造業	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 7.0	▲ 8.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 8.7	1.1	▲ 10.5	▲ 1.8
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 17.6	▲ 8.2
	どちらとも言えない		▲ 11.7	▲ 9.8	▲ 13.7	▲ 20.0
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 4.9	0.7	▲ 12.3	▲ 4.3
	個人事業主		▲ 13.9	▲ 12.2	▲ 20.8	▲ 12.1

②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲17.0→▲11.2）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲19.4）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲13.1）と来期より減少幅が大きく縮小すると見込まれている。

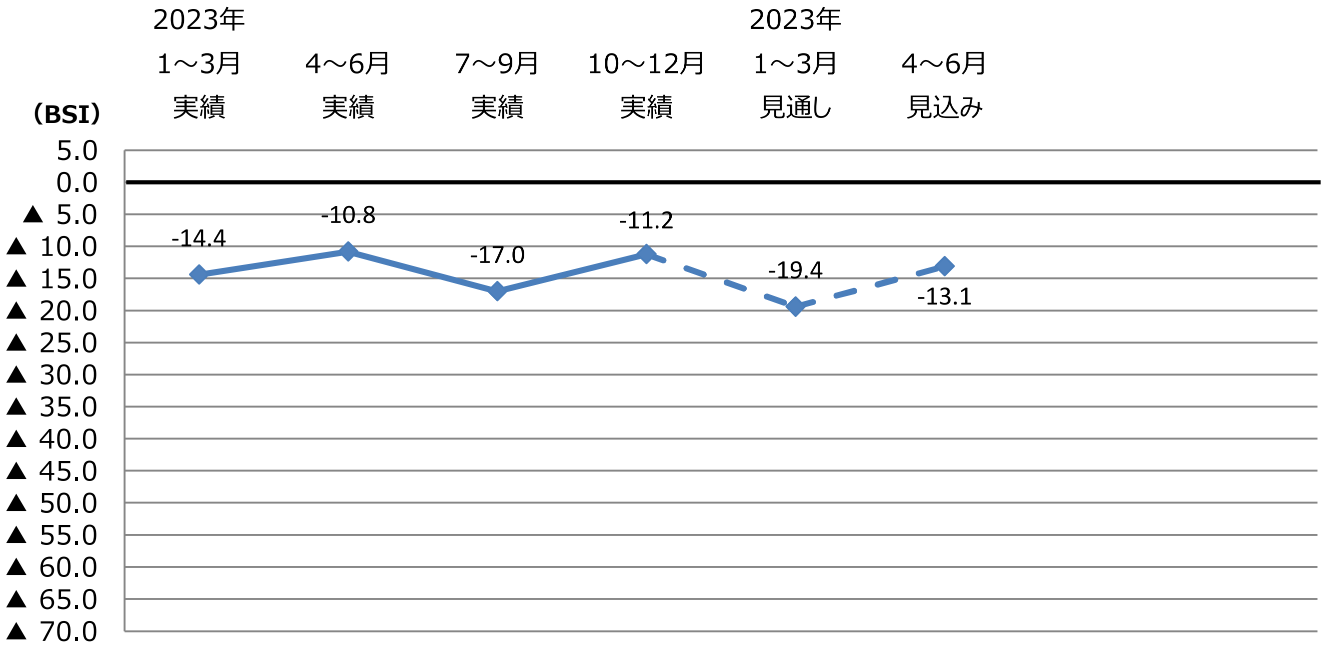
従業員規模別にみると、21人以上は（▲2.6→12.8）とプラスに転じた。

業種別にみると、製造業は（▲23.2→▲4.7）と10ポイント以上改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲13.0→▲5.3）と減少幅が大きく縮小し、BtoCは（▲16.6→▲12.3）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲13.2→▲5.7）と減少幅が大きく縮小し、個人事業主は（▲23.3→▲20.4）と減少幅がやや縮小した。

【経常損益BSIの推移】



			経常損益BSI＝好転%－悪化%			
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体			▲ 17.0	▲ 11.2	▲ 19.4	▲ 13.1
規模別	5 人以下		▲ 18.2	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 16.1
	6 人～20人		▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 17.4	▲ 5.8
	21人以上		▲ 2.6	12.8	10.5	5.4
業種別	製造業		▲ 23.2	▲ 4.7	▲ 11.9	0.0
	非製造業		▲ 16.3	▲ 11.7	▲ 20.2	▲ 14.6
		建設業	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 13.6	▲ 10.0
		運輸･通信業	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.7	5.9
		卸･小売業	▲ 22.2	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 9.9
		飲食･宿泊業	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 21.7	▲ 27.3
		サービス業	▲ 22.4	▲ 16.4	▲ 34.8	▲ 27.2
		その他非製造業	▲ 18.4	▲ 11.3	▲ 15.4	▲ 14.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 8.8	▲ 1.8
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 16.6	▲ 12.3	▲ 24.6	▲ 16.5
	どちらとも言えない		▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 22.0	▲ 30.6
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 12.2	▲ 5.5
	個人事業主		▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 31.8	▲ 25.8

③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲12.7→▲9.8）と窮屈感がやや緩和した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲14.5）と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（▲10.0）と来期より窮屈感がやや緩和すると見込まれている。

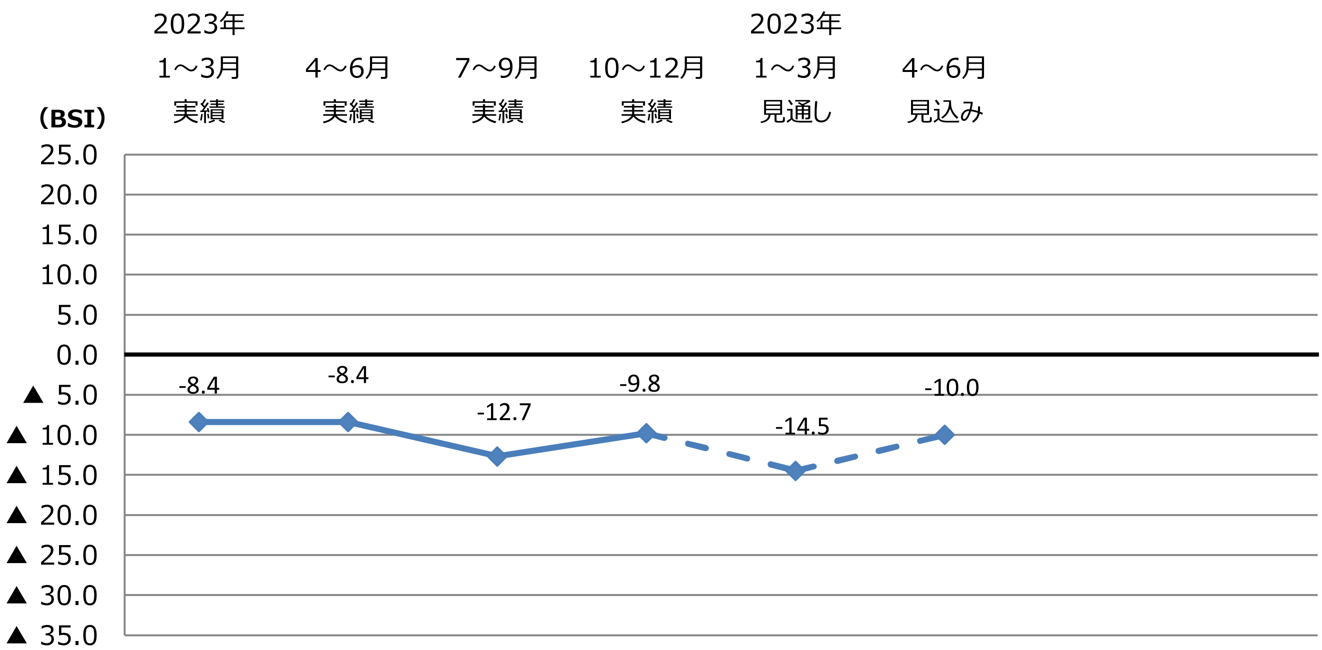
従業員規模別にみると、21人以上では（0.0→10.2）と容易さが大きく増した。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲23.5→0.0）は窮屈感が極端に緩和し、製造業は（▲17.1→▲9.8）と窮屈感が大きく緩和した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲5.6→▲0.6）、BtoCは（▲17.3→▲15.1）とともに窮屈感がやや緩和した。

組織別にみると、法人は（▲8.8→▲4.0）と窮屈感がやや緩和し、個人事業主は（▲19.4→▲19.7）と前期並で推移した。

【資金繰りBSIの推移】



			資金繰りBSI＝好転％－悪化％			
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体			▲ 12.7	▲ 9.8	▲ 14.5	▲ 10.0
規模別	5 人以下		▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 15.9	▲ 11.5
	6 人～20人		▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 11.6	▲ 5.8
	21人以上		0.0	10.2	5.3	5.4
業種別	製造業		▲ 17.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.5
	非製造業		▲ 12.6	▲ 10.0	▲ 15.1	▲ 10.8
		建設業	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 11.7	▲ 5.2
		運輸・通信業	▲ 23.5	0.0	▲ 11.7	▲ 17.6
		卸・小売業	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 14.5	▲ 6.5
		飲食・宿泊業	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 17.4	▲ 14.3
		サービス業	▲ 21.5	▲ 17.5	▲ 20.3	▲ 15.9
		その他非製造業	▲ 12.3	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 12.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 17.3	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 13.0
	どちらとも言えない		▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 18.4
組織別	法人（企業・事業所）		▲ 8.8	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 3.4
	個人事業主		▲ 19.4	▲ 19.7	▲ 26.1	▲ 21.5

④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（59.9→59.0）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（48.2）と上昇傾向が大きく弱まる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（48.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

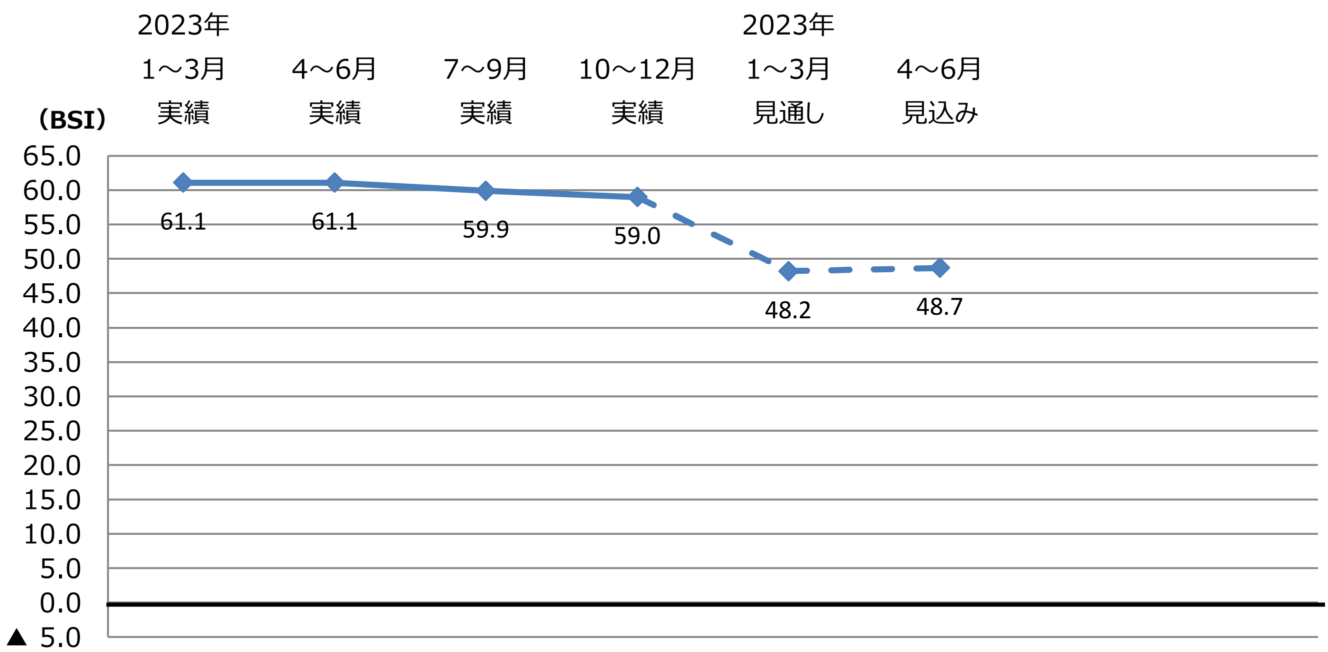
従業員規模別にみると、21人以上は（52.5→45.0）と上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（80.0→72.0）、建設業は（62.1→56.0）とともに上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（54.1→53.5）、BtoCは（63.1→62.6）とともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（56.2→52.7）と上昇傾向がやや弱まり、個人事業主は（65.7→69.3）と上昇傾向がやや強まった。

【仕入価格BSIの推移】



			仕入価格BSI＝上昇%－低下%			
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体			59.9	59.0	48.2	48.7
規模別	5 人以下		62.2	61.4	48.7	50.5
	6 人～20人		60.3	65.1	52.5	51.3
	21人以上		52.5	45.0	46.2	35.9
業種別	製造業		75.6	75.6	55.0	55.0
	非製造業		57.7	56.6	47.5	47.9
		建設業	62.1	56.0	41.9	42.5
		運輸・通信業	25.0	31.3	43.7	37.5
		卸・小売業	71.1	67.5	55.4	56.7
		飲食・宿泊業	80.0	72.0	72.0	75.0
		サービス業	62.2	67.7	52.3	57.2
		その他非製造業	43.0	43.7	38.2	35.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		54.1	53.5	43.0	40.6
	消費者との取引が主である（BtoC）		63.1	62.6	52.7	53.7
	どちらとも言えない		56.9	58.8	47.1	49.0
組織別	法人（企業・事業所）		56.2	52.7	42.0	41.4
	個人事業主		65.7	69.3	58.2	60.5

⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（27.2→26.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（22.8）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2024年4～6月）は（24.9）と来期より上昇傾向がやや強まると見込まれている。

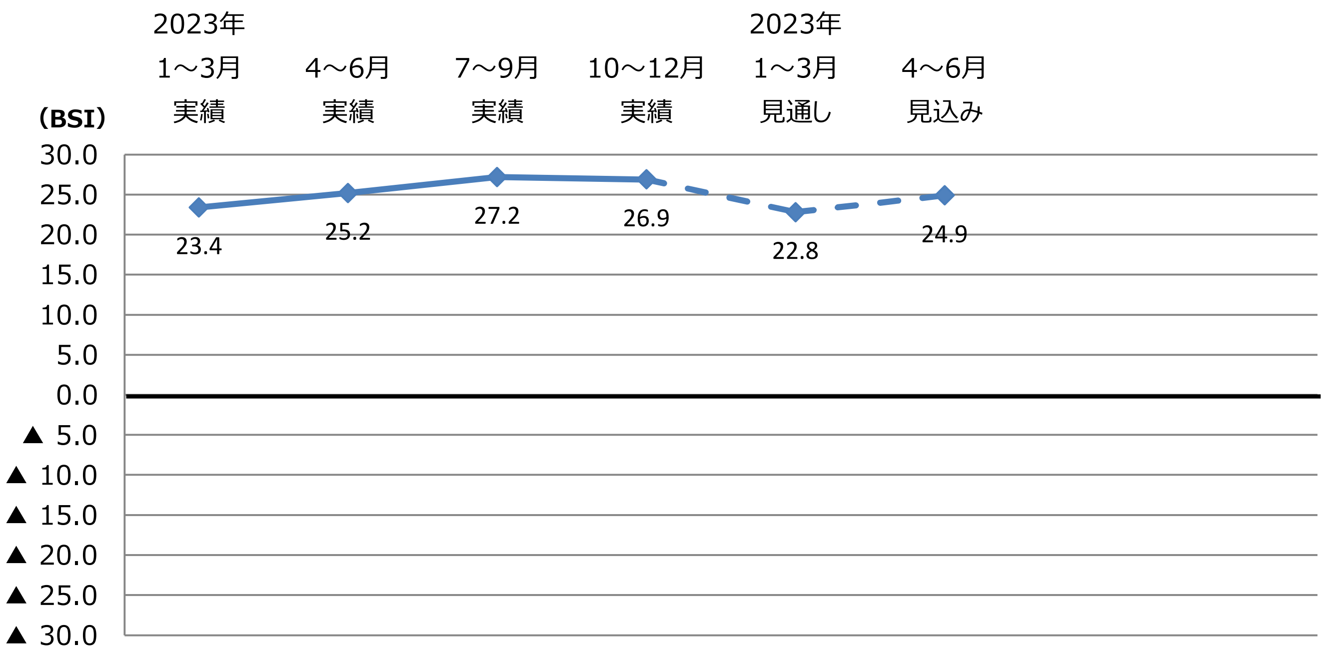
従業員規模別にみると、6人～20人は（22.0→24.4）、21人以上は（38.5→41.1）とともに上昇傾向がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（31.0→40.4）と上昇傾向が大きく強まり、一方で、飲食・宿泊業は（34.8→26.1）と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（24.5→23.9）、BtoCは（31.2→29.3）とともに前期並で推移した。

組織別にみると、個人事業主は（29.9→32.1）と上昇傾向がやや強まり、法人は（25.5→23.9）と前期並で推移した。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI＝上昇%－低下%			
		2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体		27.2	26.9	22.8	24.9
規模別	5 人以下	29.5	28.2	24.4	27.1
	6 人～20人	22.0	24.4	23.1	25.9
	21人以上	38.5	41.1	28.9	15.8
業種別	製造業	31.0	40.4	26.9	29.3
	非製造業	27.1	25.9	23.0	24.2
	建設業	33.7	28.4	20.3	23.7
	運輸・通信業	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 6.2
	卸・小売業	52.5	48.2	40.3	45.1
	飲食・宿泊業	34.8	26.1	34.8	27.3
	サービス業	25.4	25.8	24.1	27.1
	その他非製造業	11.7	14.3	14.4	12.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	24.5	23.9	19.6	24.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	31.2	29.3	28.8	27.5
	どちらとも言えない	16.0	26.0	10.0	14.0
組織別	法人（企業・事業所）	25.5	23.9	19.4	23.2
	個人事業主	29.9	32.1	28.4	27.8

⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲2.0→▲3.0）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年1～3月）は（▲3.8）と今期と同様で推移する見通しである。来々期（2024年4～6月）は（▲5.2）と来期と同様で推移すると見込まれている。

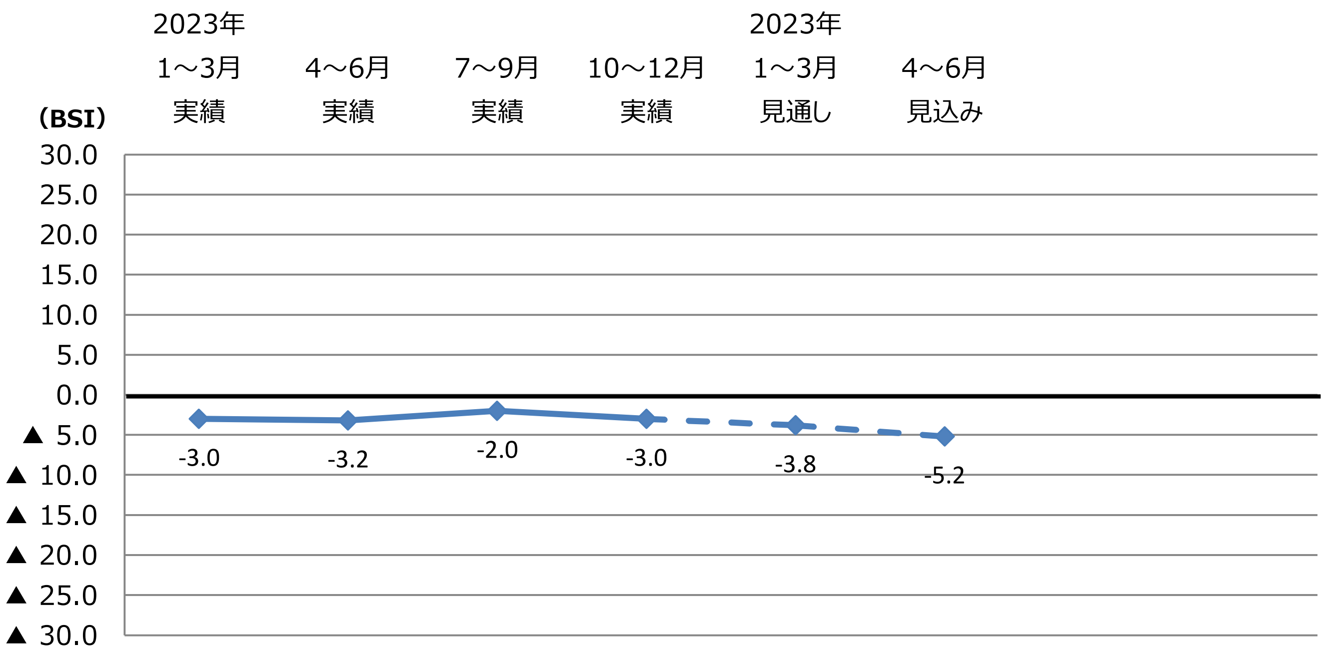
従業員規模別にみると、6人～20人は（2.7→▲2.6）と不足に転じ、21人以上は（2.6→7.7）と過剰感がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（4.8→9.5）と過剰感がやや強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲2.9→▲5.0）と不足感がやや強まり、BtoCは（0.0→0.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲1.7→▲4.6）と不足感がやや強まり、個人事業主は（▲2.6→▲0.7）と前期並で推移した。

【在庫水準BSIの推移】



			在庫水準BSI＝過剰%－不足%			
			2023年 7～9月 実績	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 見通し	2024年 4～6月 見込み
全 体			▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 5.2
規模別	5 人以下		▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 5.9	▲ 6.8
	6 人～20人		2.7	▲ 2.6	0.0	▲ 3.9
	21人以上		2.6	7.7	5.3	2.7
業種別	製造業		2.4	0.0	▲ 2.5	▲ 7.5
	非製造業		▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 5.4
		建設業	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 7.8
		運輸・通信業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6
		卸・小売業	10.3	5.1	5.1	0.0
		飲食・宿泊業	4.8	9.5	4.7	5.0
		サービス業	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	0.0
		その他非製造業	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 8.2	▲ 9.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 5.7
	消費者との取引が主である（BtoC）		0.0	0.0	▲ 1.6	▲ 3.2
	どちらとも言えない		▲ 8.7	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 17.4
組織別	法人（企業・事業所）		▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 6.4
	個人事業主		▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 3.4

⑦労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて（0.0→▲6.7）と減少傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2023年度下期）は（▲6.9）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲5.5）と来期と同様で推移すると見込まれている。

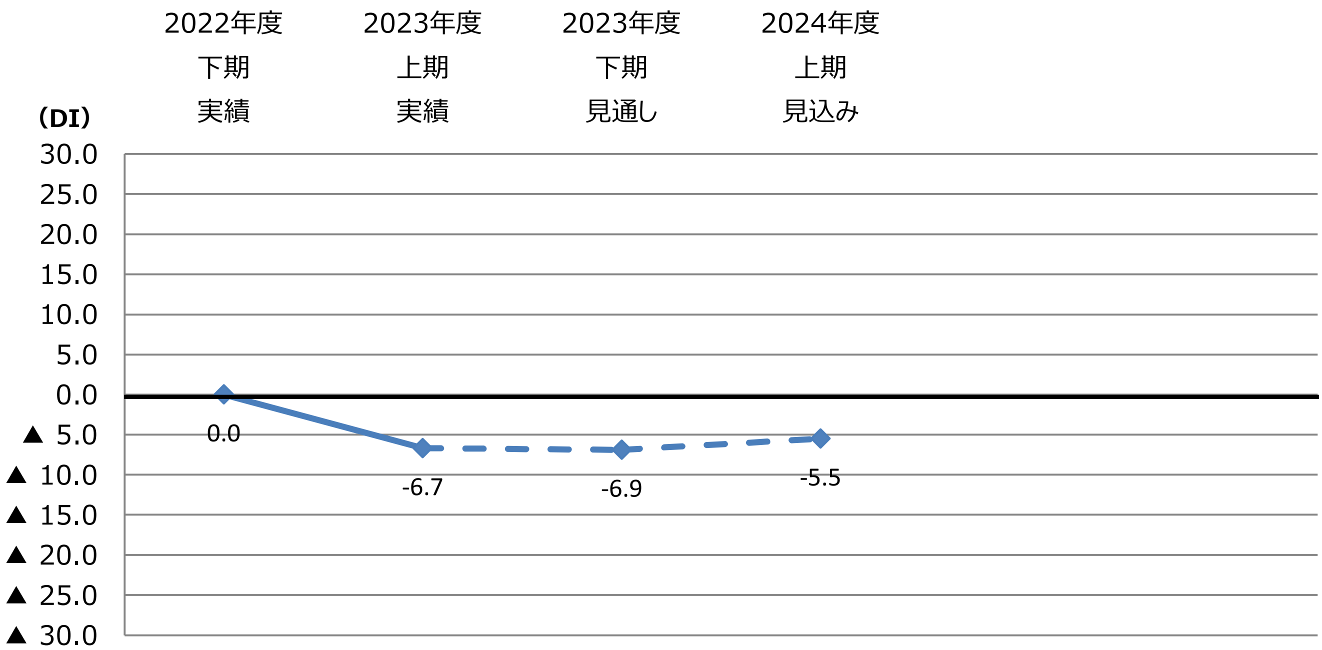
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲2.3→▲13.3）、21人以上で（▲1.9→▲9.3）とともに減少傾向が大きく強まった。

業種別にみると、サービス業は（8.0→▲6.1）と増加から減少に転じ、運輸・通信業は（▲5.5→▲20.0）、飲食・宿泊業は（▲10.0→▲20.0）とともに減少傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（2.4→▲7.0）と増加から減少に転じ、BtoCは（▲1.1→▲7.0）と減少傾向がやや強まった。

組織別にみると、法人は（0.7→▲4.6）と減少に転じ、個人事業主は（▲1.6→▲10.5）と減少傾向が大きく強まった。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI＝増加%－減少%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体		0.0	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 5.5
規模別	5 人以下	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 2.3
	6 人～20人	▲ 2.3	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 16.7
	21人以上	▲ 1.9	▲ 9.3	▲ 4.6	2.4
業種別	製造業	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 14.6
	非製造業	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 4.7
	建設業	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 9.3	▲ 14.3
	運輸･通信業	▲ 5.5	▲ 20.0	▲ 10.0	0.0
	卸･小売業	0.0	0.0	▲ 2.7	2.8
	飲食･宿泊業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 15.0
	サービス業	8.0	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 3.1
	その他非製造業	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 2.4
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	2.4	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 1.1	▲ 7.0	▲ 8.6	▲ 5.1
	どちらとも言えない	▲ 8.2	0.0	▲ 3.9	▲ 2.0
組織別	法人（企業･事業所）	0.7	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 6.0
	個人事業主	▲ 1.6	▲ 10.5	▲ 11.3	▲ 4.7

⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から今期にかけて（21.6→16.6）と増加傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2023年度下期）にかけて（16.3）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（20.1）と来期より増加傾向がやや強まると見込まれている。

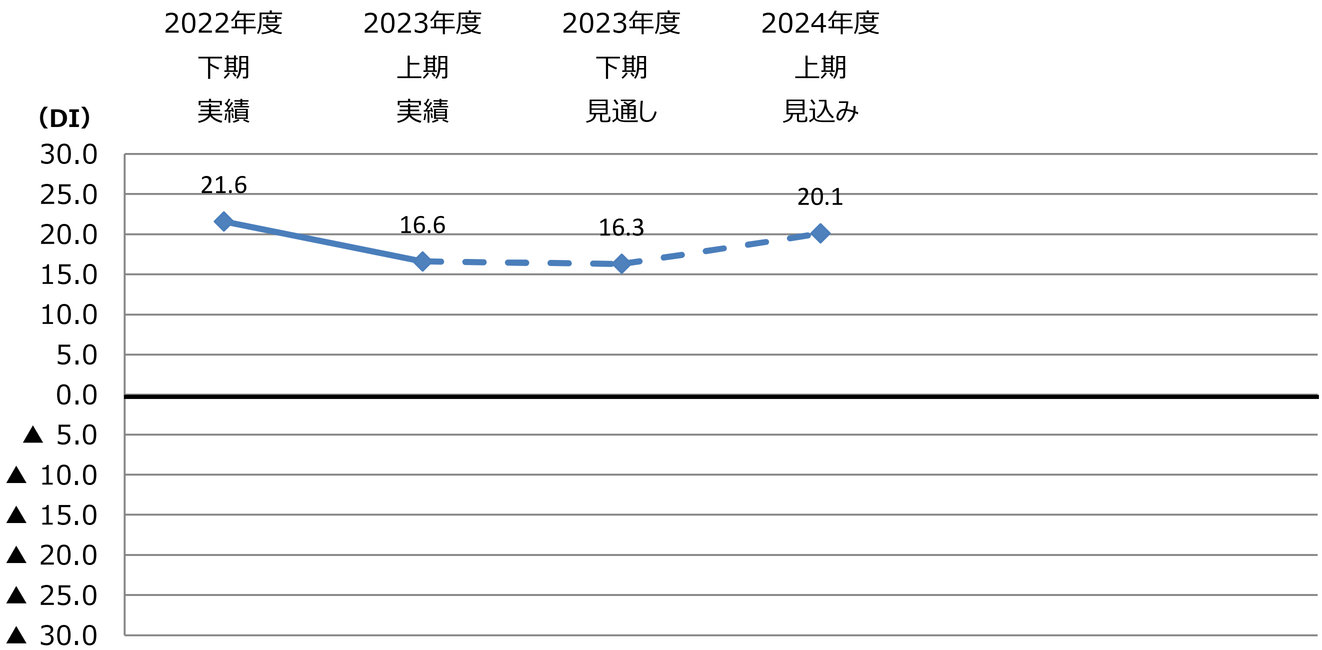
従業員規模別にみると、5人以下で（13.5→7.2）と増加傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、サービス業は（17.3→6.3）、建設業は（16.9→10.9）とともに増加傾向が大きく弱まり、運輸・通信業は（33.3→▲10.5）と極端に減少に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（24.7→21.8）と増加傾向がやや弱まり、BtoCは（21.1→15.0）と増加傾向が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（23.9→18.5）、個人事業主は（16.4→13.1）とともに増加傾向がやや弱まった。

【賃金水準DIの推移】



			賃金水準DI＝増加%－減少%			
			2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体			21.6	16.6	16.3	20.1
規模別	5 人以下		13.5	7.2	7.6	10.7
	6 人～20人		27.0	31.9	37.4	40.7
	21人以上		47.2	50.0	34.9	48.8
業種別	製造業		26.7	21.9	14.7	17.5
	非製造業		21.0	16.0	16.5	20.4
		建設業	16.9	10.9	10.9	11.0
		運輸・通信業	33.3	▲ 10.5	▲ 5.3	10.5
		卸・小売業	26.4	25.8	18.5	28.6
		飲食・宿泊業	30.0	26.3	26.3	26.3
		サービス業	17.3	6.3	11.1	9.5
		その他非製造業	18.5	21.6	23.6	28.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		24.7	21.8	21.7	24.3
	消費者との取引が主である（BtoC）		21.1	15.0	13.6	19.8
	どちらとも言えない		14.6	10.0	10.0	10.2
組織別	法人（企業・事業所）		23.9	18.5	18.3	20.5
	個人事業主		16.4	13.1	12.4	19.4

⑨人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲7.1→▲12.8）と消極性がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2023年度下期）は（▲12.0）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲8.5）と来期より消極性がやや弱まると見込まれている。

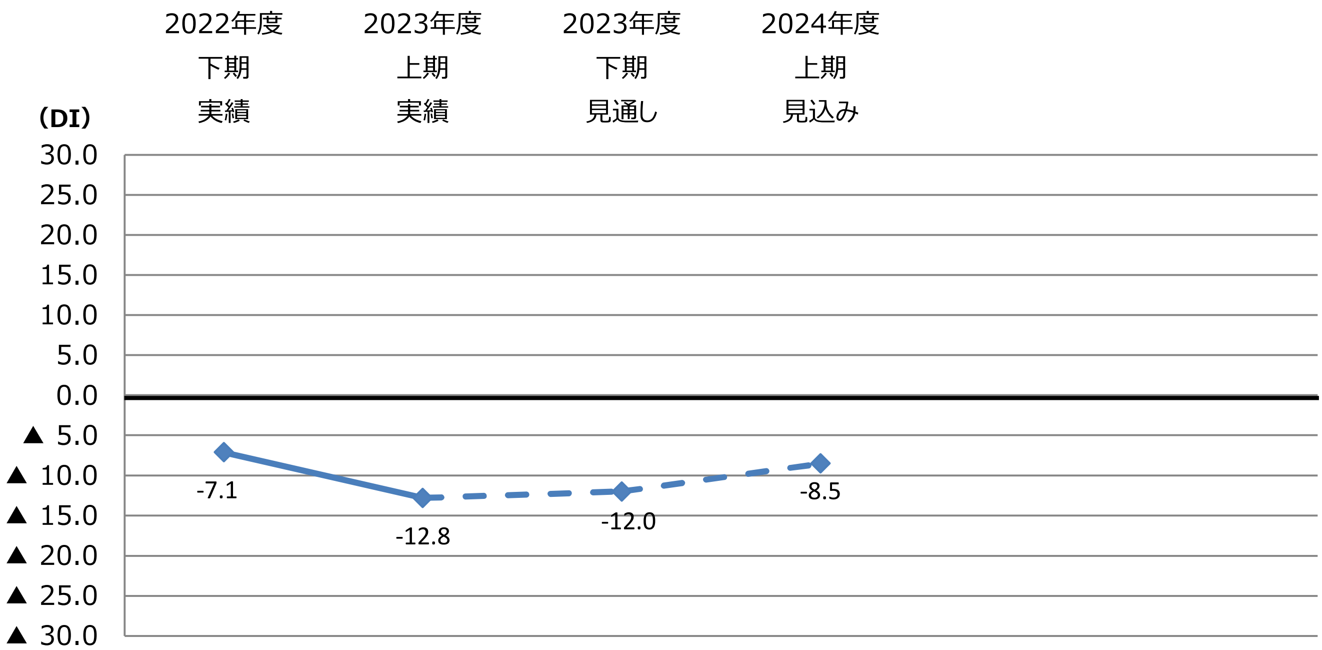
従業員規模別にみると、5人以下で（▲25.5→▲29.6）と消極性がやや強まった。

業種別にみると、サービス業は（1.9→▲25.0）、運輸・通信業は（5.9→▲5.0）、飲食・宿泊業は（4.7→▲5.9）、その他非製造は（6.5→▲7.6）といずれも消極性に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.2→▲7.3）と前期並で、BtoCは（▲7.1→▲17.0）と消極性が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（▲6.4→▲12.4）と消極性が大きく強まり、個人事業主は（▲9.0→▲13.7）と消極的がやや強まった。

【人材採用DIの推移】



		2022年度下期実績	2023年度上期実績	2023年度下期見通し	2024年度上期見込み
		人材採用DI＝積極的%－消極的%			
全 体		▲ 7.1	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 8.5
規模別	5 人以下	▲ 25.5	▲ 29.6	▲ 29.3	▲ 26.2
規模別	6 人～20人	14.4	15.8	16.9	23.6
規模別	21人以上	43.4	43.2	45.5	46.5
業種別	製造業	▲ 10.7	▲ 5.3	▲ 10.5	▲ 5.2
業種別	非製造業	▲ 5.2	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 9.3
業種別	建設業	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 13.8	▲ 12.5
業種別	運輸･通信業	5.9	▲ 5.0	0.0	10.0
業種別	卸･小売業	▲ 23.6	▲ 21.4	▲ 15.7	▲ 14.3
業種別	飲食･宿泊業	4.7	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9
業種別	サービス業	1.9	▲ 25.0	▲ 29.3	▲ 25.5
業種別	その他非製造業	6.5	▲ 7.6	▲ 5.1	0.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 8.2	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 2.4
取引形態	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 7.1	▲ 17.0	▲ 16.2	▲ 12.4
取引形態	どちらとも言えない	▲ 5.9	▲ 14.9	▲ 13.1	▲ 15.2
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 6.4	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 6.9
組織別	個人事業主	▲ 9.0	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.7

⑩人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲5.4→▲11.9）と消極性が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2023年度下期）は（▲10.3）と今期と同様に推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲7.8）と来期より消極性がやや弱まると見込まれている。

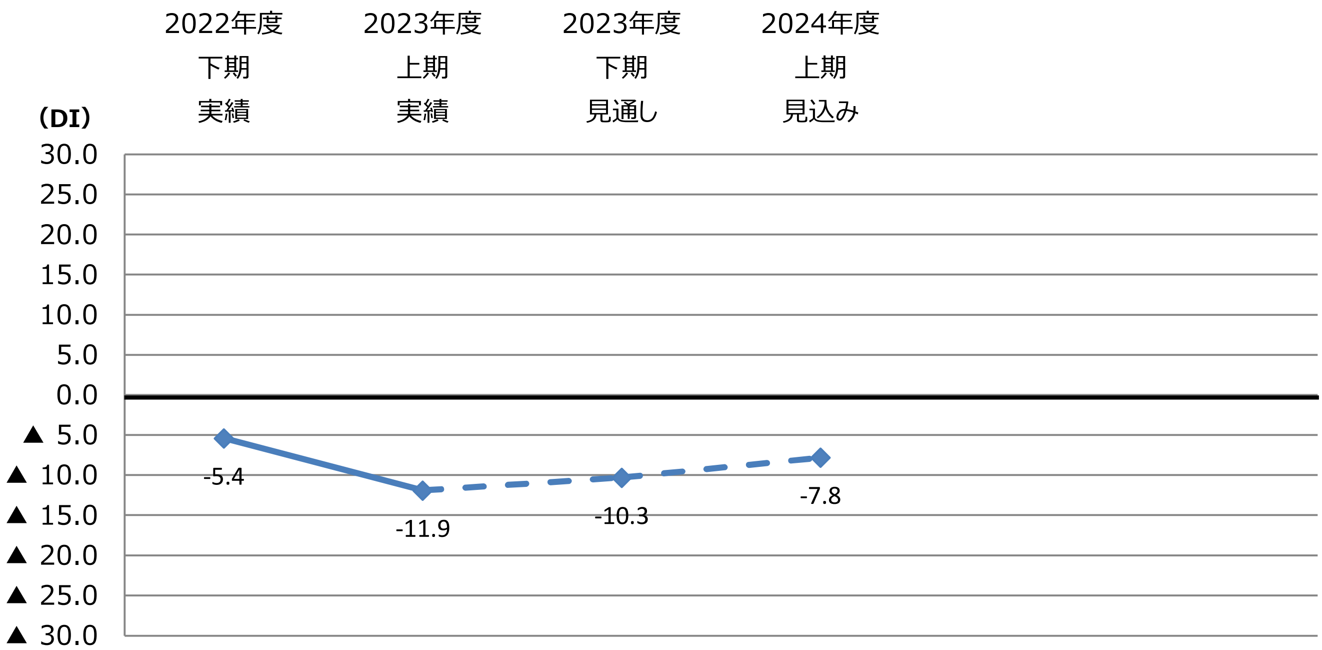
従業員規模別にみると、21人以上は（30.8→36.4）と積極性がやや強まり、５人以下は（▲19.2→▲24.0）と消極性がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（7.1→▲23.6）、サービス業は（6.1→▲16.4）とともに極端に消極性に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.6→▲6.3）と前期並で推移し、BtoCは（▲5.7→▲16.8）と消極性が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（▲5.1→▲10.5）とやや消極性が強まり、個人事業主は（▲6.0→▲14.8）と消極性が大きく強まった。

【人材育成DIの推移】



			人材育成DI＝積極的%－消極的%			
			2022年度下期実績	2023年度上期実績	2023年度下期見通し	2024年度上期見込み
全 体			▲ 5.4	▲ 11.9	▲ 10.3	▲ 7.8
規模別	5 人以下		▲ 19.2	▲ 24.0	▲ 23.7	▲ 21.6
	6 人～20人		9.0	8.0	15.9	20.5
	21人以上		30.8	36.4	36.4	39.5
業種別	製造業		▲ 3.9	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 5.5
	非製造業		▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 7.5
		建設業	▲ 9.4	▲ 21.2	▲ 21.2	▲ 17.7
		運輸・通信業	0.0	▲ 15.7	▲ 10.5	▲ 5.3
		卸・小売業	▲ 20.9	▲ 16.9	▲ 18.3	▲ 16.9
		飲食・宿泊業	7.1	▲ 23.6	▲ 11.8	▲ 5.9
		サービス業	6.1	▲ 16.4	▲ 14.8	▲ 14.5
		その他非製造業	1.8	1.7	6.1	7.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 4.5	0.0
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 5.7	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 13.1
	どちらとも言えない		▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 8.7
組織別	法人（企業・事業所）		▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 5.3
	個人事業主		▲ 6.0	▲ 14.8	▲ 12.7	▲ 12.7

⑪研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲14.2→▲17.4）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2023年度下期）は（▲17.4）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度上期）は（▲17.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

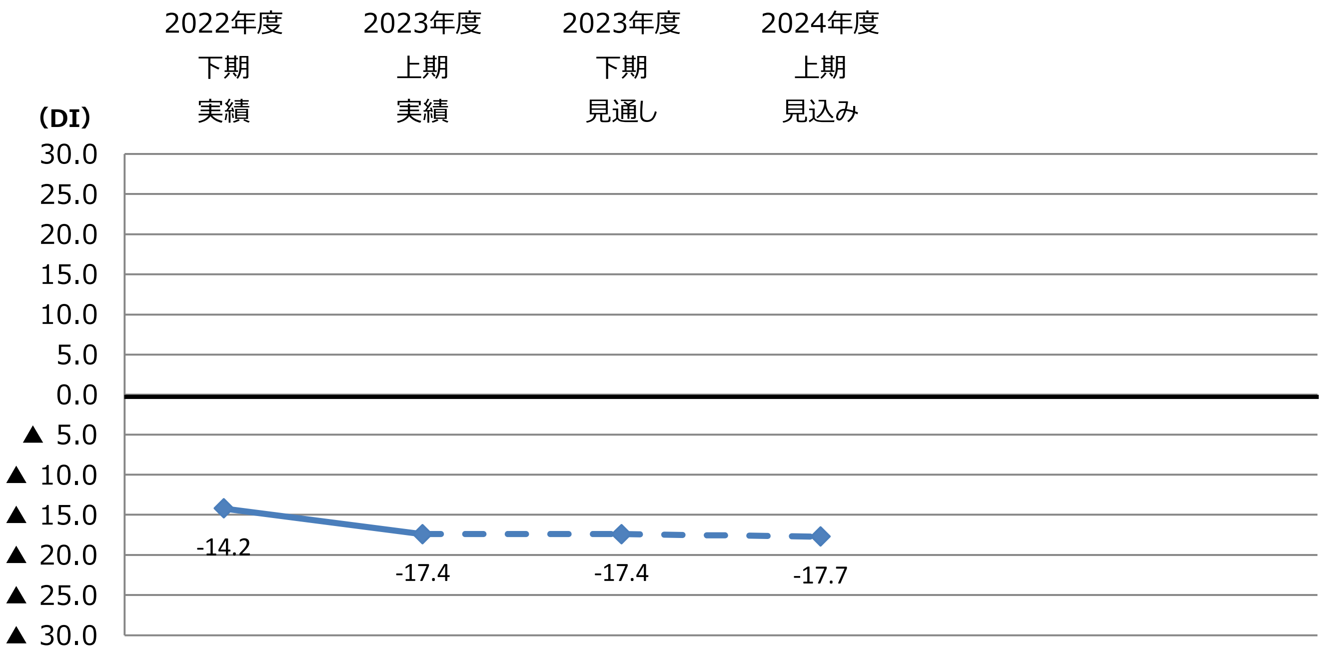
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲16.7→▲12.5）とやや不足感が改善し、5人以下は（▲13.9→▲18.5）、21人以上は（▲10.6→▲16.2）とともに不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（▲33.3→▲23.5）と不足感が大きく改善し、運輸・通信業は（0.0→▲29.4）と不足感が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲14.7→▲13.0）と前期並で推移し、BtoCは（▲10.8→▲20.1）と不足感が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（▲15.6→▲16.9）と前期並で推移し、個人事業主は（▲10.5→▲18.4）と不足感が大きく強まった。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI＝過剰%－不足%			
		2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
全 体		▲ 14.2	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 17.7
規模別	5 人以下	▲ 13.9	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 19.0
	6 人～20人	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 13.9
	21人以上	▲ 10.6	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 16.2
業種別	製造業	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5
	非製造業	▲ 12.3	▲ 16.3	▲ 16.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 17.3	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 18.8
	運輸･通信業	0.0	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 35.3
	卸･小売業	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 2.2
	飲食･宿泊業	▲ 8.3	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 29.4
	サービス業	▲ 15.2	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 18.6
	その他非製造業	▲ 9.5	▲ 15.4	▲ 14.3	▲ 15.4
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 14.7	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 10.8	▲ 20.1	▲ 20.0	▲ 19.3
	どちらとも言えない	▲ 22.9	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 14.7
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 15.6	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 16.9
	個人事業主	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 19.4

（4）設備投資に関する現況

①設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2022年度下期実績から2024年度上期見込みまで1割以上で推移しているものの、2024年度下期以降については1割を下回っている。

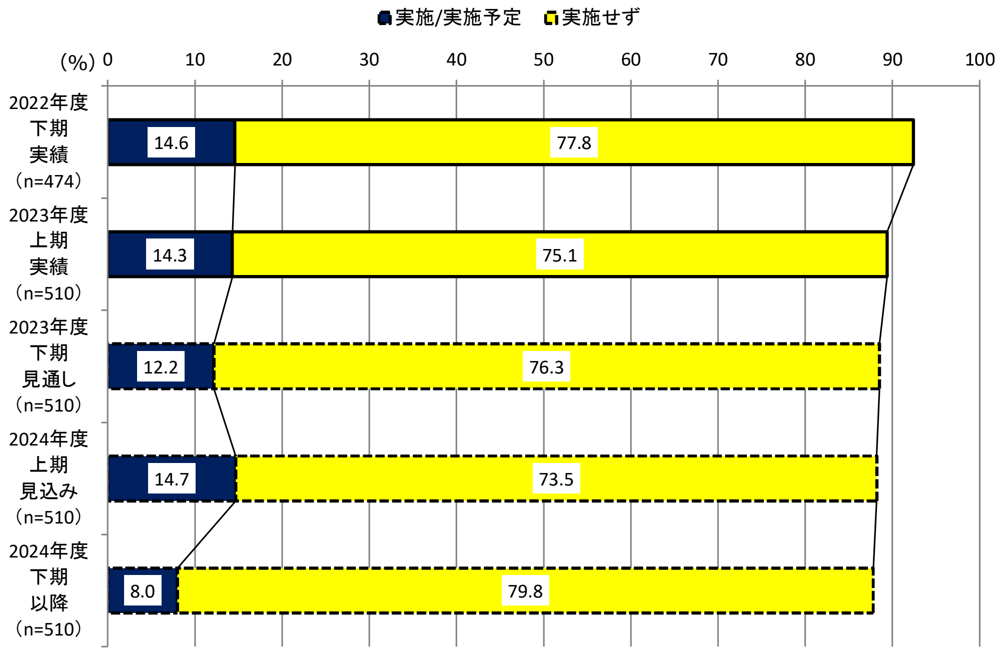
規模別にみると、2023年度上期実績から2024年度上期見込みまで「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、製造業では2024年度上期見込みにおいて「実施/実施予定」の割合が3割近くと、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、BtoBの方が高かった。

組織別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、法人の方が高かった。

【設備投資の推移】



		全体	設備投資							
			2023年度 上期 実績		2023年度 下期 見通し		2024年度 上期 見込み		2024年度 下期以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		510	14.3	75.1	12.2	76.3	14.7	73.5	8.0	79.8
規模別	5 人以下	314	11.1	79.6	8.3	80.6	11.1	77.7	8.0	81.2
	6 人～20人	94	20.2	73.4	20.2	75.5	21.3	73.4	5.3	87.2
	21人以上	45	33.3	57.8	33.3	57.8	35.6	55.6	22.2	68.9
業種別	製造業	44	13.6	79.5	9.1	86.4	27.3	65.9	9.1	86.4
	非製造業	456	14.3	75.0	12.1	75.9	13.2	74.8	7.9	79.6
	建設業	94	13.8	78.7	12.8	79.8	13.8	77.7	6.4	85.1
	運輸・通信業	21	9.5	90.5	9.5	90.5	9.5	90.5	9.5	90.5
	卸・小売業	93	12.9	68.8	9.7	68.8	8.6	69.9	8.6	71.0
	飲食・宿泊業	25	8.0	80.0	4.0	80.0	8.0	72.0	4.0	80.0
	サービス業	77	10.4	79.2	6.5	80.5	10.4	79.2	5.2	81.8
	その他非製造業	146	19.2	71.2	17.8	72.6	18.5	71.9	10.3	78.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	188	17.0	73.4	12.8	77.1	19.1	70.2	10.1	80.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	237	11.0	78.5	10.5	77.6	12.7	75.9	8.0	79.3
	どちらとも言えない	62	17.7	69.4	12.9	72.6	9.7	75.8	1.6	83.9
組織別	法人（企業・事業所）	315	16.2	76.8	13.7	78.4	16.5	74.9	8.9	83.2
	個人事業主	195	11.3	72.3	9.7	72.8	11.8	71.3	6.7	74.4

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が31.9%と最も高く、次いで「生産能力増大のための機械・設備導入」が29.0%、「店舗・工場等の新設、増改築」が21.7%となっている。

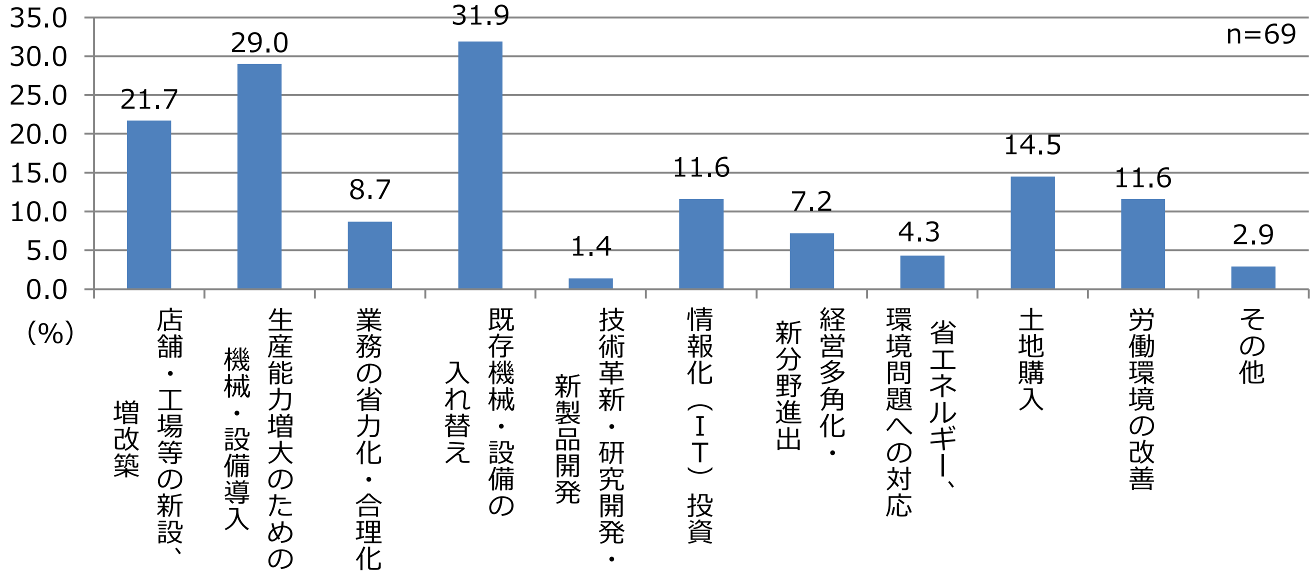
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は21人以上で40.0%、「生産能力増大のための機械・設備導入」は6人～20人で47.4%と、それぞれ比較的高い割合となった。

業種別にみると、「生産能力増大のための機械・設備導入」と回答した割合は、製造業で66.7%と高い。

取引形態別にみると、「生産能力増大のための機械・設備導入」と回答した割合は、BtoCで37.5%と高い。

組織別にみると、「生産能力増大のための機械・設備導入」と回答した割合は、個人事業主で36.8%と高い。

【設備投資の目的】　※複数回答



		全体	設備投資の目的										
			店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	業務の省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他
全 体		69	15	20	6	22	1	8	5	3	10	8	2
		100.0	21.7	29.0	8.7	31.9	1.4	11.6	7.2	4.3	14.5	11.6	2.9
規模別	5 人以下	33	8	8	4	9	1	6	3	3	2	4	1
		100.0	24.2	24.2	12.1	27.3	3.0	18.2	9.1	9.1	6.1	12.1	3.0
	6 人～20人	19	4	9	1	5	-	2	1	-	5	1	-
		100.0	21.1	47.4	5.3	26.3	-	10.5	5.3	-	26.3	5.3	-
	21人以上	15	3	3	1	6	-	-	1	-	3	3	1
		100.0	20.0	20.0	6.7	40.0	-	-	6.7	-	20.0	20.0	6.7
業種別	製造業	6	-	4	-	3	-	-	-	1	1	1	-
		100.0	-	66.7	-	50.0	-	-	-	16.7	16.7	16.7	-
	非製造業	62	15	16	6	19	1	8	4	2	9	7	2
		100.0	24.2	25.8	9.7	30.6	1.6	12.9	6.5	3.2	14.5	11.3	3.2
	建設業	13	3	3	2	2	-	-	1	-	3	2	2
		100.0	23.1	23.1	15.4	15.4	-	-	7.7	-	23.1	15.4	15.4
	運輸・通信業	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	卸・小売業	10	3	-	1	4	-	1	-	-	4	1	-
		100.0	30.0	-	10.0	40.0	-	10.0	-	-	40.0	10.0	-
	飲食・宿泊業	2	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	サービス業	8	2	2	1	4	-	2	1	-	-	-	-
		100.0	25.0	25.0	12.5	50.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-
	その他非製造業	27	6	10	1	7	-	4	1	1	2	4	-
		100.0	22.2	37.0	3.7	25.9	-	14.8	3.7	3.7	7.4	14.8	-
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	32	6	9	2	9	-	5	2	1	8	7	2
		100.0	18.8	28.1	6.3	28.1	-	15.6	6.3	3.1	25.0	21.9	6.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	24	6	9	4	5	1	2	2	1	1	1	-
		100.0	25.0	37.5	16.7	20.8	4.2	8.3	8.3	4.2	4.2	4.2	-
	どちらとも言えない	11	3	2	-	7	-	1	-	1	1	-	-
		100.0	27.3	18.2	-	63.6	-	9.1	-	9.1	9.1	-	-
組織別	法人（企業・事業所）	50	10	13	5	15	-	6	4	1	10	7	2
		100.0	20.0	26.0	10.0	30.0	-	12.0	8.0	2.0	20.0	14.0	4.0
	個人事業主	19	5	7	1	7	1	2	1	2	-	1	-
		100.0	26.3	36.8	5.3	36.8	5.3	10.5	5.3	10.5	-	5.3	-

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

＜資料編＞

（1）調査票

流山市企業動向調査 2023 年度下期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記のいずれかの方法でご回答ください。回答の際は下記 ID・パスワードをご利用ください。
①URL（https://ssforms.jp/nagareyama）を直接入力
②『TSR アンケート』と検索いただき、一番上の検索結果『現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ』内の「流山市企業動向調査」の「アンケートに回答する」をクリック
③右記二次元バーコードからアクセス

ID：　　　　　　パスワード：

ご記入者	部課名	役職	ご芳名
	電話	ＦＡＸ	Ｅメール
業種	該当の番号に○をつけてください。 １．農業・林業　２．建設業　３．製造業　４．電気・ガス・熱供給・水道業　５．情報通信業　６．運輸業・郵便業 ７．卸売業・小売業　８．金融業・保険業　９．不動産業・物品賃貸業　10．宿泊業・飲食サービス業 11．その他サービス業　12．教育・学習支援業　13．医療・福祉　14．その他		
取引形態	１．企業との取引が主である（BtoB）　２．消費者との取引が主である（BtoC）　３．どちらとも言えない		
従業者数	従業者数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「正規雇用」としてカウントしてください。 （貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみの人数をご回答ください） 正規雇用(正社員) ＿＿＿＿人　非正規雇用(パート・アルバイト・臨時) ＿＿＿＿人 ※ 従事者が家族・親族のみの場合は右枠内にチェック ➡ □		

人材の採用について

問 1．正社員を採用するにあたり、該当する番号を１つ選び、○をつけてください。

1．新卒採用を主とする　2．中途採用を主とする　3．新卒・中途にこだわらない　4．その他(　　　　　　　)

問 2．従業員を採用するにあたり、どのような募集方法を利用していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1．ハローワーク(公的機関)からの人材紹介　2．民間企業(人材紹介業者)からの人材紹介
3．合同企業説明会への出展(公的機関主催)　4．合同企業説明会への出展(民間企業主催)
5．民間の求人誌・情報サイトへの掲載　6．自社説明会・ホームページ・SNS による応募誘導・告知

問 3．高年齢者・障がい者・外国人等の雇用に関する状況について該当する番号を１つ選び、○をつけてください。

1．積極的に雇用している(する)　2．業務・職種を限定して雇用している(する)
3．現在は雇用していない(以前雇用していた・今後雇用したい)　4．雇用していない(雇用する予定はない)

問 3－2．上記 問３で「１・２・３」のいずれかを選んだ方にお聞きします。雇用の対象として該当する番号すべてに○をつけてください。

1．高年齢者（60 歳以上）の雇用　2．障がい者の雇用
3．外国人労働者の雇用　4．女性(男性)従業員が多い職場での男性(女性)の雇用

求める人材について

問 4．従業員を採用するにあたり、重視する点について該当する番号すべてに○をつけてください。

1．即戦力が期待できる実務経験　2．社風とマッチしている　3．生産性・効率性への意識　4．課題の早期発見力・解決力
5．積極性・行動力　6．幅広い知見、技術　7．近隣に居住している　8．長年継続して勤務できる
9．健康や体力が優れている　10．その他（　　　　　　　）

問 5．実務経験で重視するのはどのような能力ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1．基本的なパソコン操作　2．専門的なプログラミング　3．SNS の発信力　4．動画の編集・発信力
5．語学力　6．営業・販売・折衝力　7．リーダーシップ・マネジメント力　8．その他（　　　）

1

人材定着について

問 6. 貴事業所の従業員が長く働くために現在実施している事項について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 短時間勤務制度の導入	2. 法を上回る育児休業・介護休業制度の導入
3. 希望する職種や業務への配置転換制度の導入	4. 資格取得への支援(費用等の助成・取得お祝い金支給など)
5. 研修(社内外)への積極的な参加奨励	6. 福利厚生の充実(選択肢 2 以外のもの)
7. 職場環境改善 (男女別更衣室の整備・身体機能補助スーツ等の導入など)	8. その他( )

原材料価格等の高騰による影響について

問 7. 原材料価格等の高騰に対し、どのように対応しましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)
原材料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
燃料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
光熱水費高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

1. 販売価格への転嫁	2. 経費の削減	3. 仕入先との値下げ交渉	4. 仕入先の変更
5. 人件費の削減	6. 代替品・代替エネルギーの活用	7. 省エネ設備の導入	8. 事業の縮小
9. ICT 化による生産性の向上	10. 設備導入による生産性の向上	11. 対応できない・対応する必要がない	

問 7－2. 上記 問 7 で「1.販売価格への転嫁」を選択しなかった方にお聞きします。
「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由について該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため
3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	4. 取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため
5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため	6. その他 ( )

賃上げの実施状況について

問 8. 2023 年 7 月以降の従業員の賃上げ(定期昇給、ベースアップ)の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と賃上げ内容をご回答ください。また、賃上げ実施の背景を下欄の【選択肢】から選び該当する番号すべてに○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げの内容		④賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)
2023 年 7月～12 月実績	1. 実施	2. 未実施		%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10
2024 年 1月～6 月見通し	1. 実施予定	2.実施予定なし	3.未定	%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

1. 業績好調のため	2. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため
3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため	4. 最低賃金が引き上げられたため
5. 物価が上昇しているため	6. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため
7. 数年来、十分な賃上げを行っていなかったため	8. 時間外労働の削減により手取り額が減少しているため
9. 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	10. その他 ( )

問 8－2. 問 8 の「2023 年 7 月～12 月」の期間において「2.未実施」を選択した方にお聞きします。
賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 2023 年 6 月までに十分な賃上げを実施したため	2. 手当・賞与の増額や福利厚生の充実を優先させるため
3. 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	4. 増員をした(予定している)ことにより対応できないため
5. 十分に価格転嫁ができておらず対応できないため	6. 原材料価格・燃料価格・光熱水費が高騰しているため
7. 受注の先行きに不安があるため	8. 社会保険料の増加により会社負担が増えているため
9. 業績不振により対応できないため	10. その他 ( )

課題への対応について

問 9. 以下の課題の解決に向けて十分に対応できていないもの、うまく進展していないものについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 従業員の離職対策	2. 人手不足の解消	3. 人材確保・人材育成
4. DX への対応・省力化	5. 従業員の賃上げ	6. 定年の引き上げ
7. 後継者・事業承継の対策	8. 障がいの有無や性別、年齢を問わない雇用・職場づくり	
9. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	10. 施設設備の老朽化への対応	11. 事業拡大に向けた施設設備拡充
12. 業態転換	13. 業種転換	14. 環境負荷の軽減
15. その他（　　　　　　　　）		

最近の経営状況について

問 10. 「業況」について、①各期の一期前と比較（「2023 年 10 月～12 月」の場合、「2023 年 7 月～9 月」と比較）した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大３つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	① 業況（前期比）			②判断理由(下欄【選択肢】から最大３つまで○)
2023 年 7 月～9 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2023 年10月～12 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年 1 月～3 月見通し	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年4月～6 月見込み	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

1. 国内需要（売上）の動向	2. 海外需要（売上）の動向	3. 販売価格の動向	4. 人件費の動向
5. 仕入価格の動向	6. 光熱水費の動向	7. 資金繰り・資金調達の動向	8. 株式・不動産等の資産価格動向
9. 為替レートの動向	10. 税制・会計制度等の動向	11. 新型コロナウイルス感染症の影響	

問 11. 「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2023 年 7 月～ 9 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2023 年 10 月～12 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2024 年 1 月～3 月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2024 年 4 月～6 月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 12. 「売上」、「経常損益」、「国内需要」等について、各期の一期前と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
2023 年 7 月～ 9 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2023 年 10 月～12 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024 年 1 月～3 月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024 年 4 月～6 月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2023 年 7 月～ 9 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2023 年 10 月～12 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024 年 1 月～3 月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024 年 4 月～6 月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 13.「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成・社員研修」、「生産設備（製造業のみ）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2023 年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2023 年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2024 年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
2023 年度上期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2023 年度下期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2024 年度上期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2023 年度上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2023 年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2024 年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 14.「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、該当するものに○をつけてください。

期	設備投資 （該当する **１つを選び**、○をつけてください）		設備投資の目的 （下欄【選択肢】から該当するもの**すべてに**○をつけてください）
2023 年度上期実績	1.実施せず	2.実施	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2023 年度下期見通し	1.実施せず	2.実施予定	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2024 年度上期見込み	1.実施せず・未定	2.実施予定	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2024 年度下期以降	1.実施せず・未定	2.実施予定　　年　月頃	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11

【選択肢】

1．店舗・工場等の新設、増改築	2．生産能力増大のための機械・設備導入	3．業務の省力化・合理化
4．既存機械・設備の入れ替え	5．技術革新・研究開発・新製品開発	6．情報化（ＩＴ）投資
7．経営多角化・新分野進出	8．省エネルギー、環境問題への対応	9．土地購入
10．労働環境の改善	11．その他（　　　　　　　　　）	

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2024 年 2 月 26 日（月）** までにご返送ください。

※FAX でも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査
第 2 回
（2023 年度下期）

発　　行：流山市役所 商工振興課
〒270-0192　流山市平和台 1-1-1
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社東京商工リサーチ　千葉支店
〒260-0032　千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511　FAX：043-301-7517